

新日本石油株式会社 2008年度 決算概要

代表取締役社長
西尾 進路

取締役 常務執行役員経営管理第1本部長
平井 茂雄

2009年4月30日

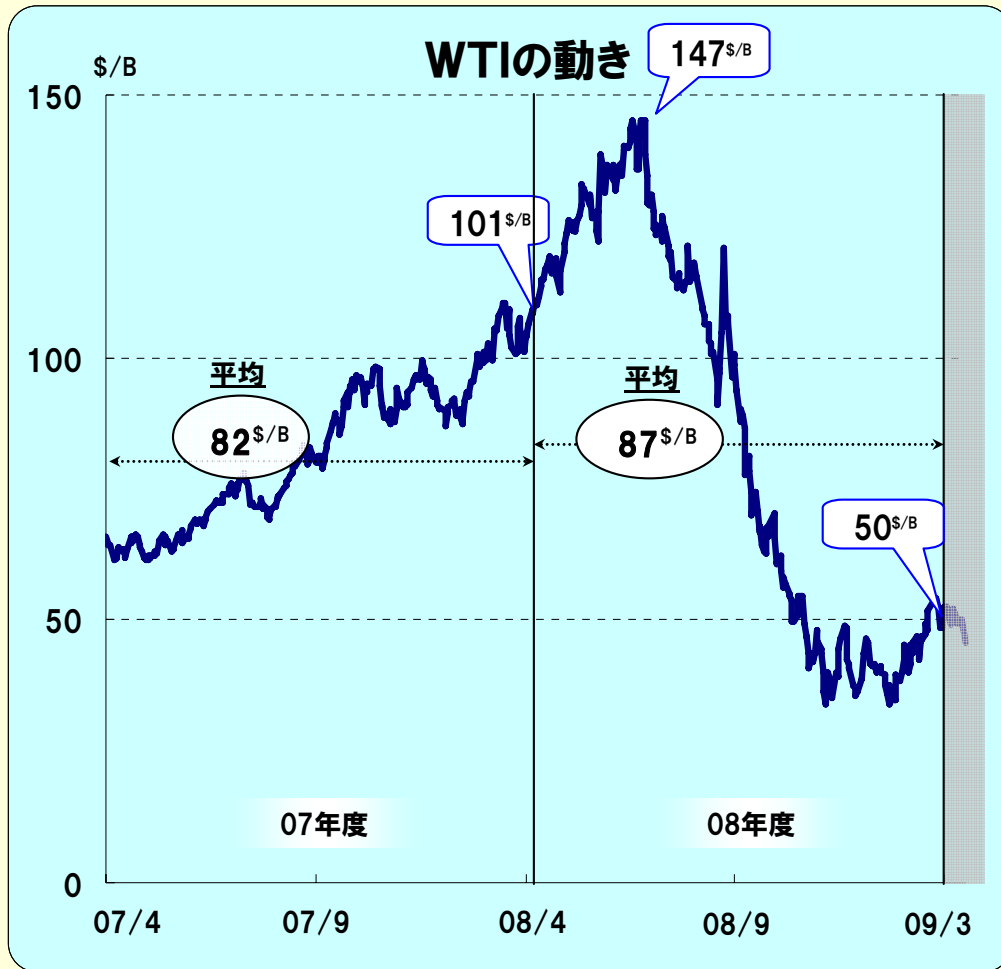


新日本石油
Your Choice of Energy

I. 事業環境および取組み

<08年度の事業環境①>

原油価格



07年度：一貫して上昇

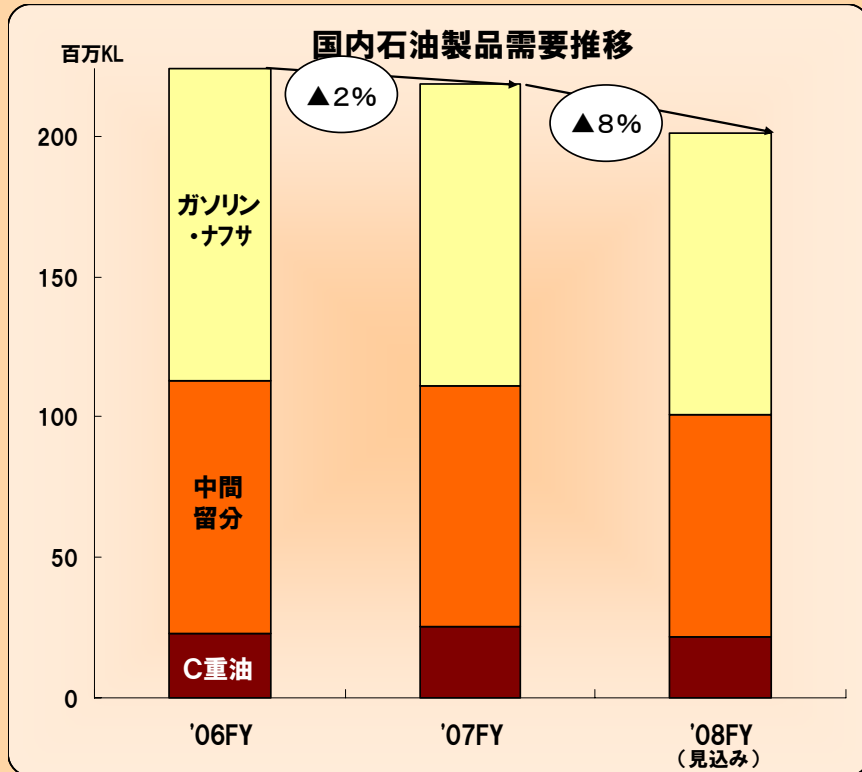
08年度：夏場から急落へ

⇒ 12月には下げ止まり、ボックス圏

<08年度の事業環境②>

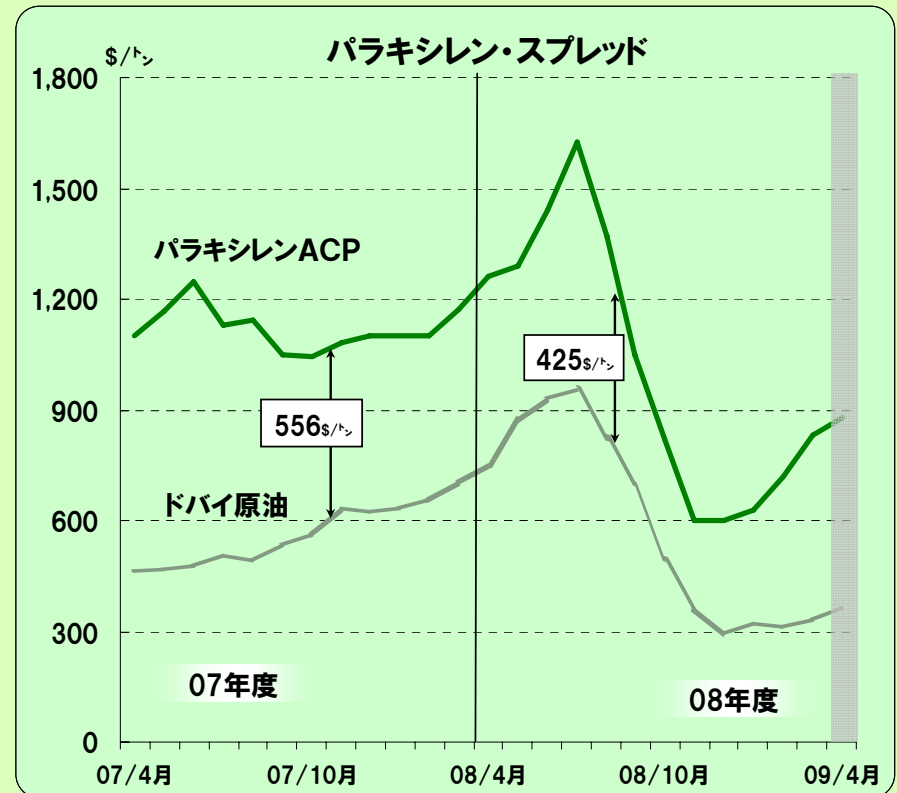
石油・石油化学製品事業環境

—石油製品事業—



・加速する国内石油製品需要の減少

—石油化学製品事業—



・スプレッド悪化

<08年度の取り組み①>

1. 石油精製・販売事業

九州石油との統合

日本海石油 原油処理停止

輸出拡大

卸価格の新体系への移行

室蘭製油所「キュメン製造装置」稼動

水島製油所「溶剤脱れき装置(SDA)」稼動

構造改革による
最適生産・販売体制
の確立

製油所競争力強化

<08年度の取り組み②>

2. 石油・天然ガス開発事業

日本ノースシー石油の株式取得

パプアニューギニアにてLNGプロジェクト権益・探鉱区取得

3. 海外事業

シンガポールに新たな潤滑油製造拠点を開設

4. 新規技術型事業

家庭用燃料電池(エネファーム)生産用の新工場建設

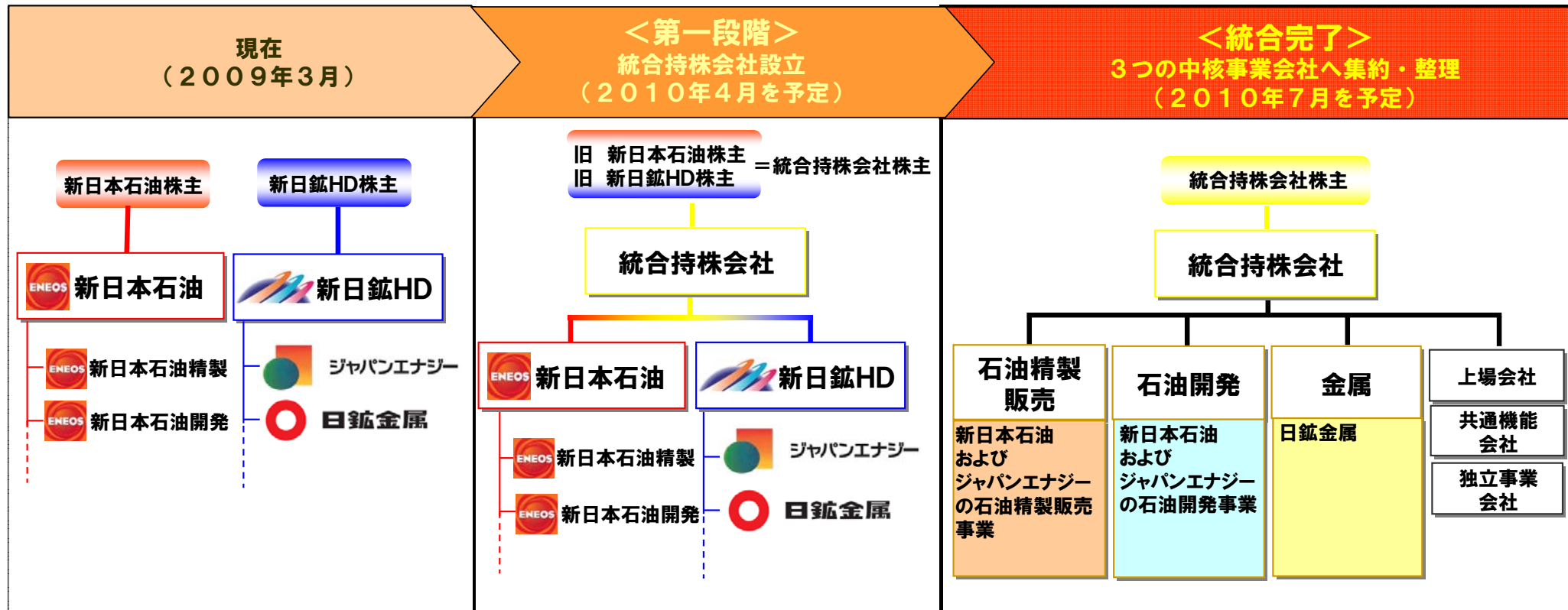
三洋ENEOSソーラー(株)設立 / スペースエナジーへの出資

中長期的な成長
戦略の実行

<新日鉱ホールディングスとの統合>

■株式移転による統合持株会社設立

■統合持株会社の下 3つの中核事業会社を配置



<2010年度に向けて>

設備投資削減

2008年度～2010年度

億円
2,900
(8,500 → 5,600)

追加的コスト削減

2008年度～2010年度

億円
150

日本海石油原油処理停止 九州石油統合

億円/年
110

統合新会社
経営計画へ

II. 08年度決算概要および09年度決算見通し概要

<08年度 損益概要>

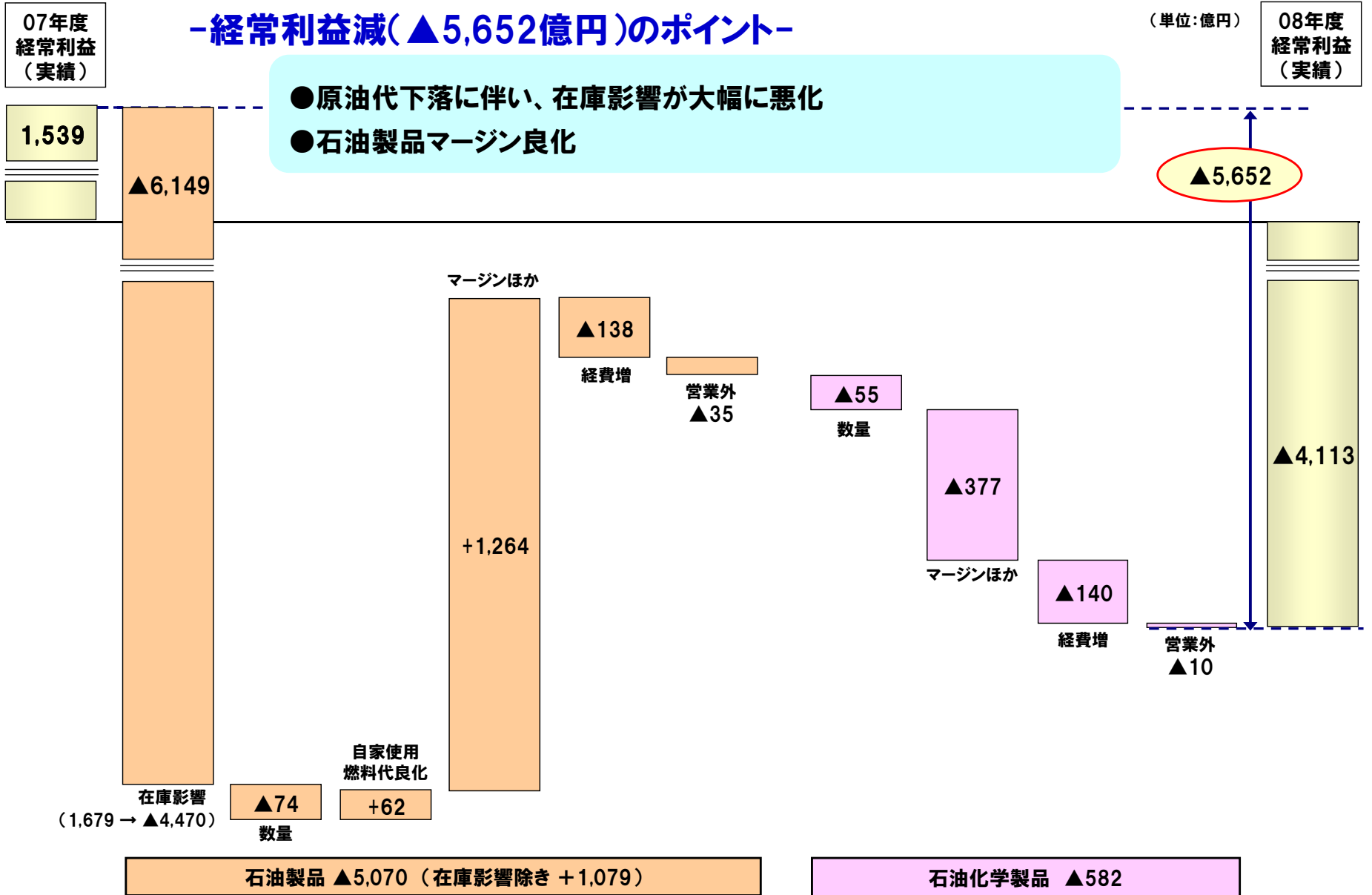
	07年度(実績)		08年度(実績)
原油価格 (\$/Bbl)	77.0	+7.0	84.0
為替レート (円/\$)	115.3	▲14.7	100.6
ジョイント等除き 販売数量 (万KL)	7,028	▲438	6,590
	(億円)	(億円)	(億円)
売上高	75,240	▲1,348	73,892
営業利益 (在庫影響)	2,640	▲5,765	▲3,125
(在庫影響除き)	(1,679)	(▲6,149)	(▲4,470)
	(961)	(+384)	(1,345)
営業外損益	117	+254	371
経常利益 (在庫影響除き)	2,757	▲5,511	▲2,754
	(1,078)	(+638)	(1,716)
特別損益	41	▲943	▲902
			石油開発減損 ▲632
当期純利益	1,483	▲3,999	▲2,516

在庫影響
▲4,189億円
棚卸資産
簿価切下げ
▲281億円

< 08年度決算 セグメント別経常利益の増減 >

	07年度(実績)		08年度(実績)
	(億円)		(億円)
I. 石油精製・販売	1,539	▲5,652	▲ 4,113
うち 石油製品	1,313	▲5,070	▲ 3,757
(在庫影響)	(1,679)	(▲6,149)	(▲4,470)
(在庫影響除き)	(▲366)	(+1,079)	(713)
うち 石油化学製品	226	▲582	▲ 356
II. 石油・天然ガス開発	1,113	+98	1,211
III. 建設・その他	105	+43	148
経常利益計	2,757	▲5,511	▲ 2,754
(在庫影響除き)	(1,078)	(+638)	(1,716)

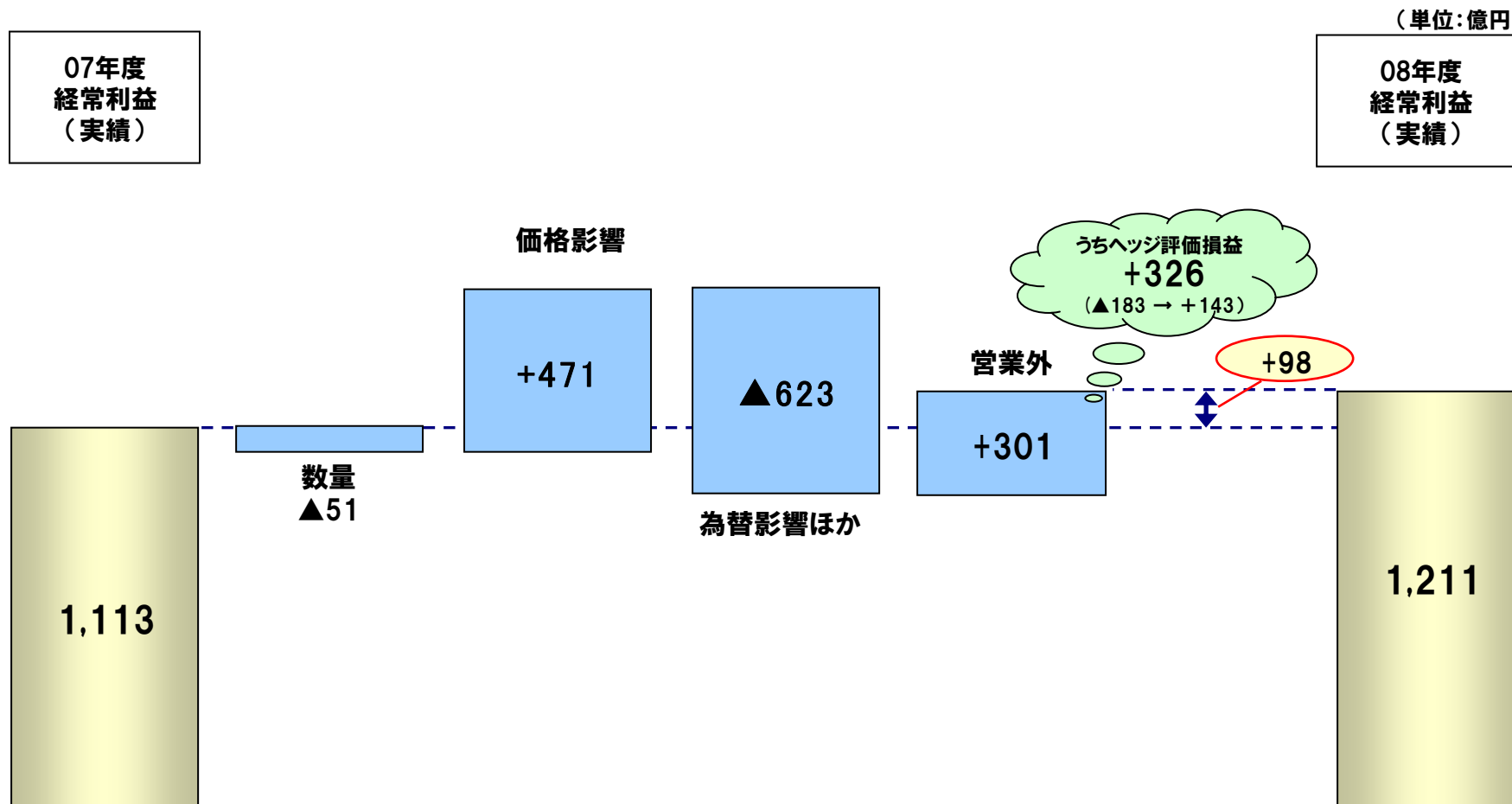
<07→08年度 石油精製・販売部門 経常利益増減分析>



<07→08年度 石油・天然ガス開発部門 経常利益増減分析>

- 経常利益増(+98億円)のポイント -

●販売価格上昇があったものの、ドル安による為替影響等により、増益幅は限定的



<09年度損益見通し概要>

	08年度(実績)		09年度(見通し)
原油価格 (\$/Bbl)	84.0	▲29.6	54.4 <small>ドバイ原油 上期 50\$/B 下期 60\$/B</small>
為替レート (円/\$)	100.6	▲0.6	100
ジョイント等除き 販売数量 (万KL)	6,590	▲75	6,515
	(億円)	(億円)	(億円)
売上高	73,892	▲18,592	55,300
営業利益 (在庫影響)	▲3,125	+4,885	1,760
(在庫影響除き)	(▲4,470)	(+5,420)	(950)
	(1,345)	(▲535)	(810)
営業外損益	371	▲331	40
経常利益 (在庫影響除き)	▲2,754	+4,554	1,800
	(1,716)	(▲866)	(850)
特別損益	▲902	+782	▲120
当期純利益	▲2,516	+3,316	800

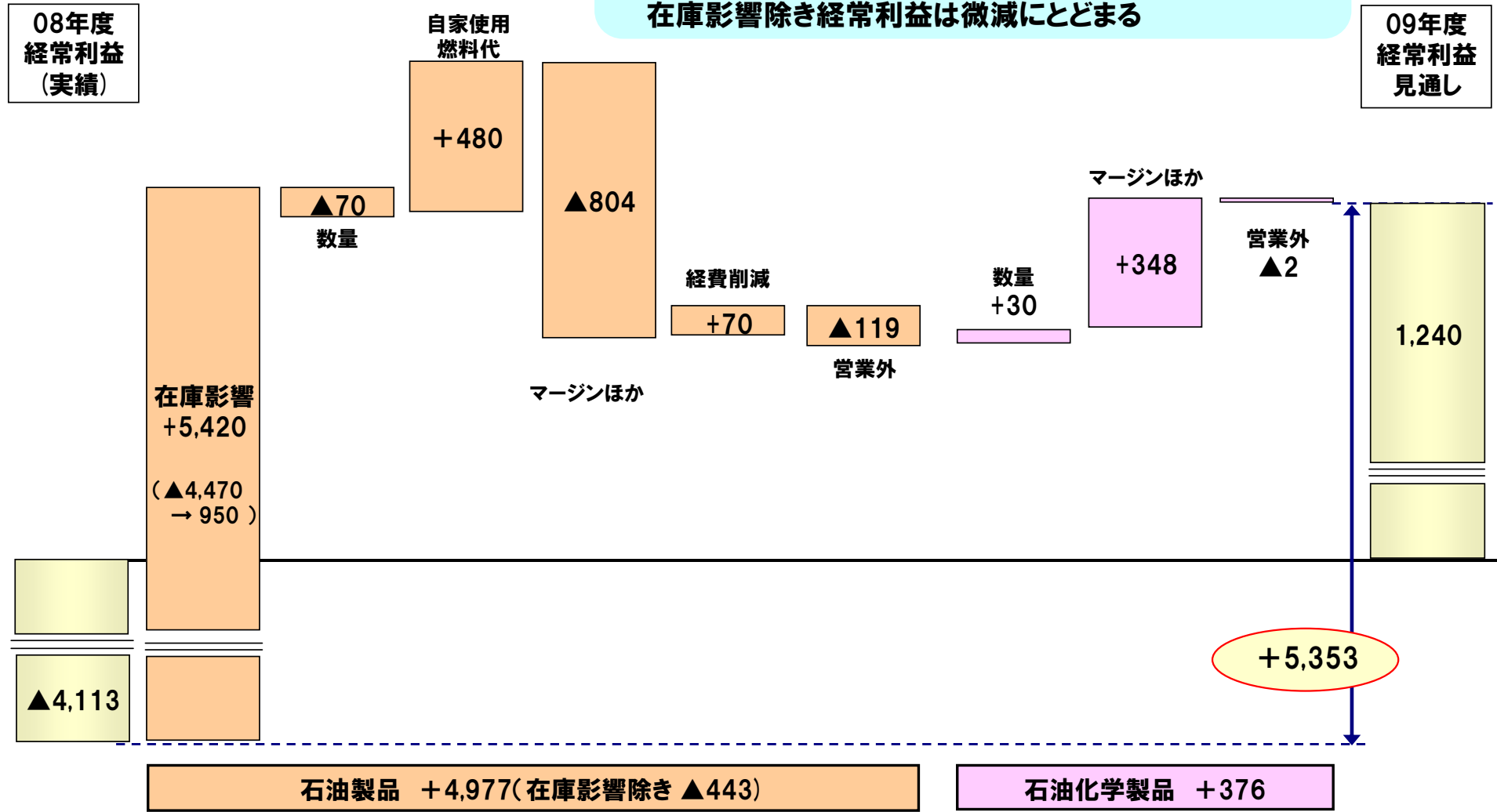
<08→09年度 セグメント別経常利益見通しの増減>

	08年度(実績)		09年度(見通し)
	(億円)		(億円)
I. 石油精製・販売	▲ 4,113	+ 5,353	1,240
うち 石油製品	▲ 3,757	+ 4,977	1,220
(在庫影響)	(▲4,470)	(+ 5,420)	(950)
(在庫影響除き)	(713)	(▲443)	(270)
うち 石油化学製品	▲ 356	+ 376	20
II. 石油・天然ガス開発	1,211	▲ 811	400
III. 建設・その他	148	+ 12	160
経常利益計	▲ 2,754	+ 4,554	1,800
(在庫影響除き)	(1,716)	(▲866)	(850)

<08→09年度 石油精製・販売部門 経常利益見通し増減分析>

- 経常利益増(+5,353億円)のポイント -

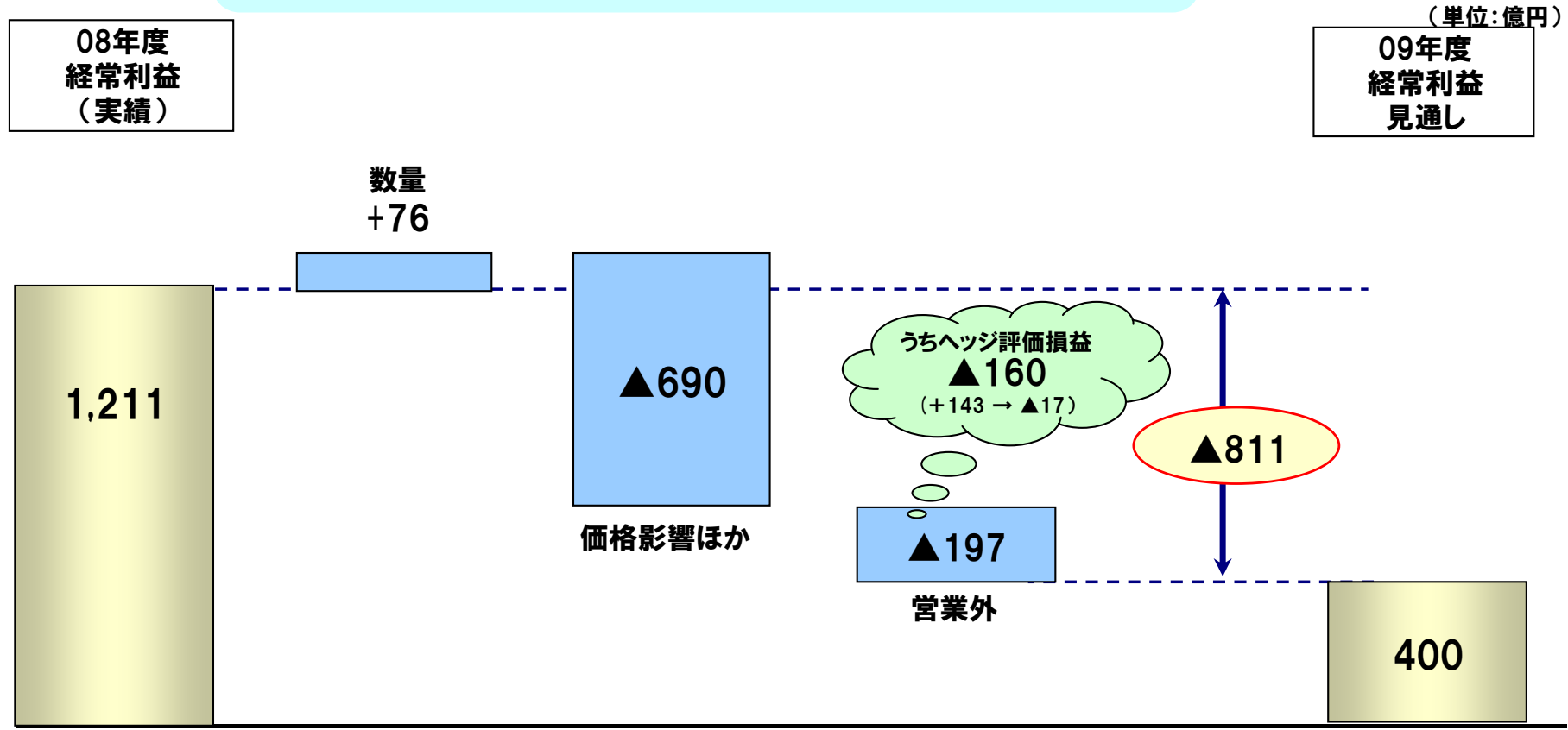
- 前期の在庫影響による大幅なマイナスが反転
- 石油製品マージンは悪化を見込んでいるものの、自家使用燃料代の改善や石化マージンの良化により、在庫影響除き経常利益は微減にとどまる



<08→09年度 石油・天然ガス開発部門 経常利益見通し増減分析>

-経常利益減(▲811億円)のポイント-

●原油価格の下落により悪化



本説明会資料やIR全般に関するご意見、ご感想、お問い合わせは、
下記のIR担当までお願いいたします。

新日本石油株式会社
経営管理第1本部 IR部IRグループ
TEL(03)-3502-1184

<http://www.eneos.co.jp>

<見通しに関する注意事項>

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標等のうち、歴史的事実でないものにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであります。

実際の業績等につきましては、さまざまな要素により、これらの業績見通し等と大きく異なる結果になりうることをご承知置き下さい。従いまして、業績見通し等に全面的に依拠して投資判断を下すことは、控えていただきますようお願いいたします。

なお、実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油・石油化学製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

新日本石油株式会社 2008年度決算

参考データ集

2009年4月30日

<目次>

1. 08年度決算関連

セグメント別売上高・営業利益・経常利益 前年比	4P
セグメント別売上高・営業利益・経常利益 09年度見直し	5P
実質有利子負債	6P
油種別販売数量（単体）	7P
09年度：前提変化による期間損益影響額（概算）	8P

2. 燃料油・石化市況データ

スプレッド（ガソリン末端価格－原油CIF）の推移	10P
スプレッド（ガソリンスポット価格－原油CIF）の推移	11P
スプレッド（灯油スポット価格－原油CIF）の推移	12P
スプレッド（軽油スポット価格－原油CIF）の推移	13P
スプレッド（A重油スポット価格－原油CIF）の推移	14P
スプレッド（パラキシレンードバイ）の推移	15P
スプレッド（ベンゼンードバイ）の推移	16P
スプレッド（プロピレンードバイ）の推移	17P

3. 石油関連事業

精製能力およびトッパ稼働率の推移	19P
販売シェア（白油4品・消費ベース）	20P
固定式SS数	21P
社有SS数、セルフSS数、Dr. Drive数	22P
油槽所数、従業員数	23P
主な海外拠点	24P
当社グループ製油所一覧	25P

4. 石油・天然ガス開発プロジェクト関連

主な石油・天然ガス開発プロジェクト拠点	27P
主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要	28P
当社の埋蔵量評価基準について	29P
確認埋蔵量および推定埋蔵量の定義	30P
個別プロジェクトの概要（米国メキシコ湾）	31P
" （英国北海）	32P ~ 35P
" （ベトナム）	36P
" （ミャンマー）	37P
" （マレーシア）	38P
" （サラワク）	39P ~ 40P
" （マレー半島沖海上）	41P
" （パプアニューギニア）	42P
" （オーストラリア）	43P ~ 44P
" （カナダ）	45P
" （インドネシア）	46P
" （リビア）	47P
" （タイ）	48P

1. 08年度決算関連

<セグメント別売上高・営業利益・経常利益（08年度） 前年比>

（単位：億円）

	2007年度(実績)			増 減			2008年度(実績)		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
石油精製・販売部門	68,621	1,263	1,539	▲1,016	▲5,607	▲5,652	67,605	▲4,344	▲4,113
（在庫影響除き）	—	(▲416)	(▲140)	—	(542)	(497)	—	(126)	(357)
うち 石油製品	63,580	1,029	1,313	▲176	▲5,035	▲5,070	63,404	▲4,006	▲3,757
（在庫影響）	—	(1,679)	(1,679)	—	(▲6,149)	(▲6,149)	—	(▲4,470)	(▲4,470)
（在庫影響除き）	—	(▲650)	(▲366)	—	(+1,114)	(+1,079)	—	(464)	(713)
うち 石油化学製品	5,041	234	226	▲840	▲572	▲582	4,201	▲338	▲356
石油・天然ガス開発部門	2,349	1,267	1,113	▲163	▲203	+98	2,186	1,064	1,211
建設部門	3,710	61	72	▲145	+14	+14	3,565	75	86
その他部門	560	49	33	▲24	+31	+29	536	80	62
合 計	75,240	2,640	2,757	▲1,348	▲5,765	▲5,511	73,892	▲3,125	▲2,754
（在庫影響除き）	—	(961)	(1,078)	—	(+384)	(+638)	—	(1,345)	(1,716)

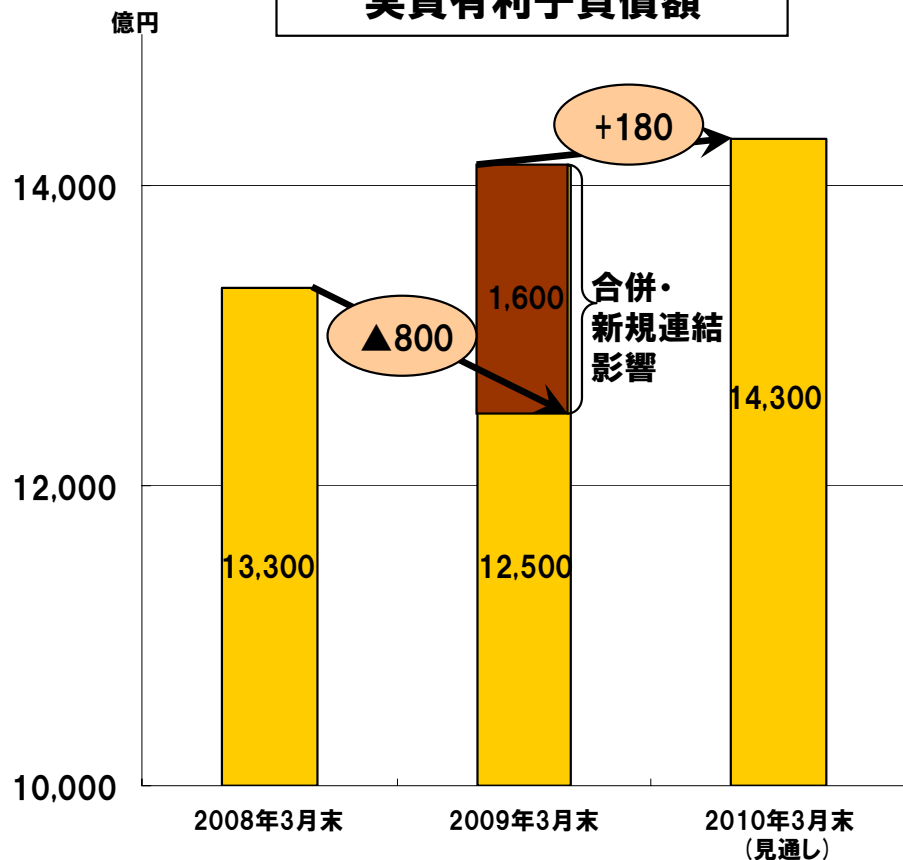
<セグメント別売上高・営業利益・経常利益 09年度見通し>

(単位:億円)

	08年度(実績)			増 減			09年度見通し(4月公表)		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
石油精製・販売部門	67,605	▲4,344	▲4,113	▲18,135	+5,474	+5,353	49,470	1,130	1,240
(在庫影響除き)	—	(126)	(357)	—	(+54)	(▲67)	—	(180)	(290)
うち 石油製品	63,404	▲4,006	▲3,757	▲17,234	+5,096	+4,977	46,170	1,090	1,220
(在庫影響)	—	(▲4,470)	(▲4,470)	—	(+5,420)	(+5,420)	—	(950)	(950)
(在庫影響除き)	—	(464)	(713)	—	(▲324)	(▲443)	—	(140)	(270)
うち 石油化学製品	4,201	▲338	▲356	▲901	+378	+376	3,300	40	20
石油・天然ガス開発部門	2,186	1,064	1,211	▲606	▲614	▲811	1,580	450	400
建設部門	3,565	75	86	+85	+25	+19	3,650	100	105
その他部門	536	80	62	+64	±0	▲7	600	80	55
合 計	73,892	▲3,125	▲2,754	▲18,592	+4,885	+4,554	55,300	1,760	1,800
(在庫影響除き)	—	(1,345)	(1,716)	—	(▲535)	(▲866)	—	(810)	(850)

<実質有利子負債>

実質有利子負債額



	2008年度 (実績)	2009年度 (見通し)
営業活動関連		
	億円	
税金等調整前純利益	▲3,656	1,680
減価償却費	1,701	1,760
石油開発減損	632	-
運転資金ほか	6,113	▲1,800
小計	4,790	1,640
投資活動関連		
設備投資	▲2,840	▲1,480
九州石油統合	▲740	-
小計	▲3,580	▲1,480
財務活動関連		
配当	▲410	▲340
小計	▲410	▲340
合計	800	▲180

<08年度 油種別販売数量 (単体)>

油種	07年度	08年度	増減率(%)
揮発油	1,366 万KL	1,337 万KL	▲2.1 %
(ハイオク)	(228)	(208)	(▲8.8)
(レギュラー)	(1,124)	(1,118)	(▲0.6)
ナフサ	181	194	+7.5
ジェット	128	118	▲7.3
灯油	575	516	▲10.3
軽油	832	796	▲4.3
A重油	633	507	▲20.0
C重油	800	740	▲7.5
(電力C重油)	(490)	(480)	(▲2.1)
(一般C重油)	(310)	(260)	(▲16.1)
内需燃料油計	4,515	4,208	▲6.8
原油	400	244	▲38.9
潤滑油・特品	264	222	▲16.0
化学品	383	346	▲9.6
LPG・石炭	822	690	▲16.1
輸出燃料油	644	880	+36.6
ジョイント等除き計	7,028	6,590	▲6.2
ジョイント等	1,864	1,855	▲0.5
総計	8,892	8,445	▲5.0

<09年度:前提変化による期間損益影響額(概算)>

- 経常利益ベース -

年度見通し前提(09年4月積み以降)

原油価格 トハイ 55 \$/Bbl (上期 50 \$、下期 60 \$)
為替レート 100円/\$

(単位:億円)

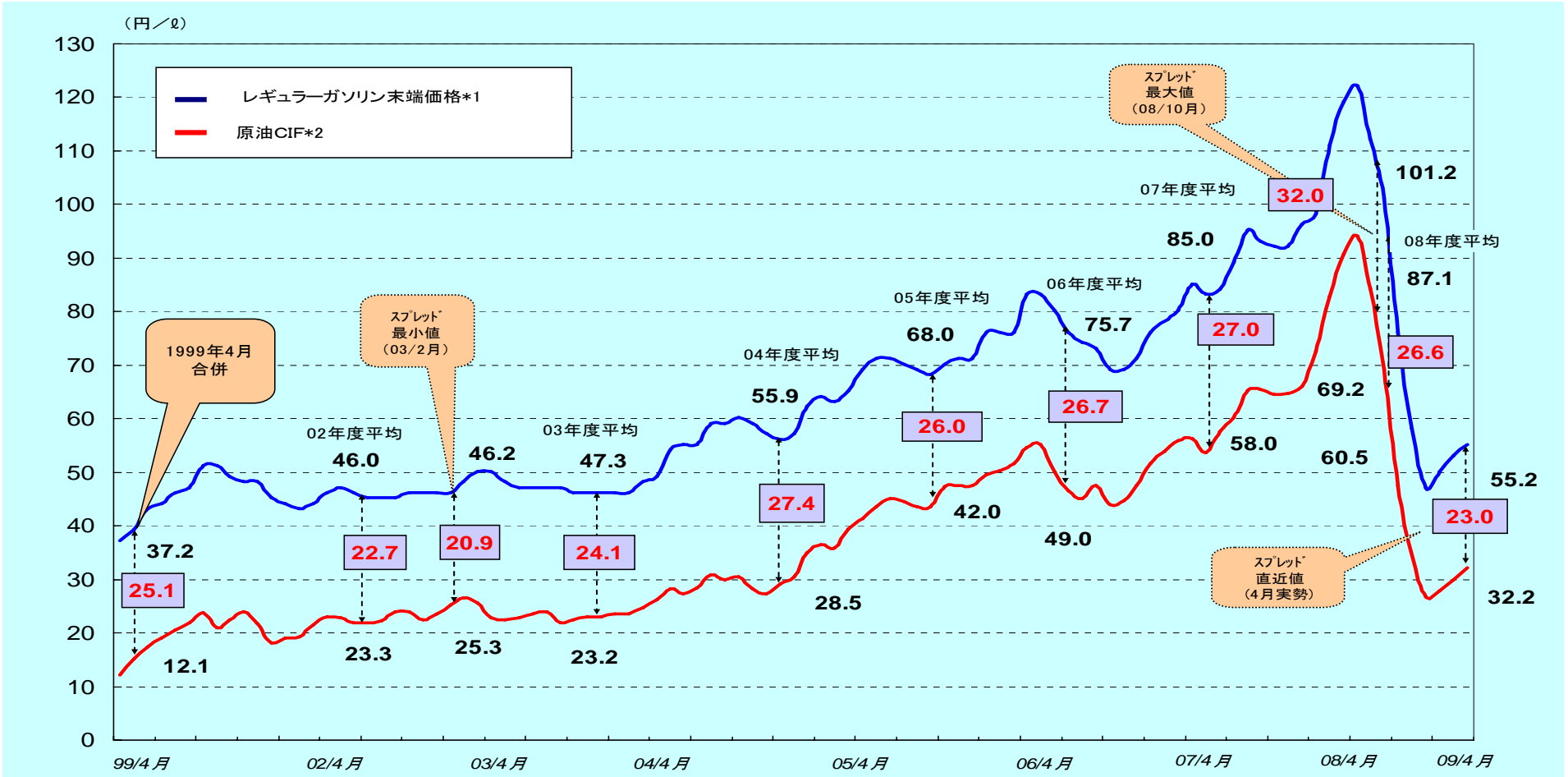
	原油価格	為替レート
	1 \$/Bbl 上昇	1円/\$ 円安
石油精製・販売部門	▲30	±0
石油・天然ガス開発部門 (4 - 12月の9か月間)	+10	±0
小計 (在庫影響除き)	▲20	±0
在庫影響	+60	+35
合計 (在庫影響含み)	+40	+35

注:上記影響額は、一定の前提の下での理論値であり、原油価格や為替レートの動き方および生産・販売・在庫数量等の状況により、実際の影響額は変動します。

2. 燃料油・石化市況データ

<スプレッド（ガソリン末端価格 - 原油CIF）の推移>

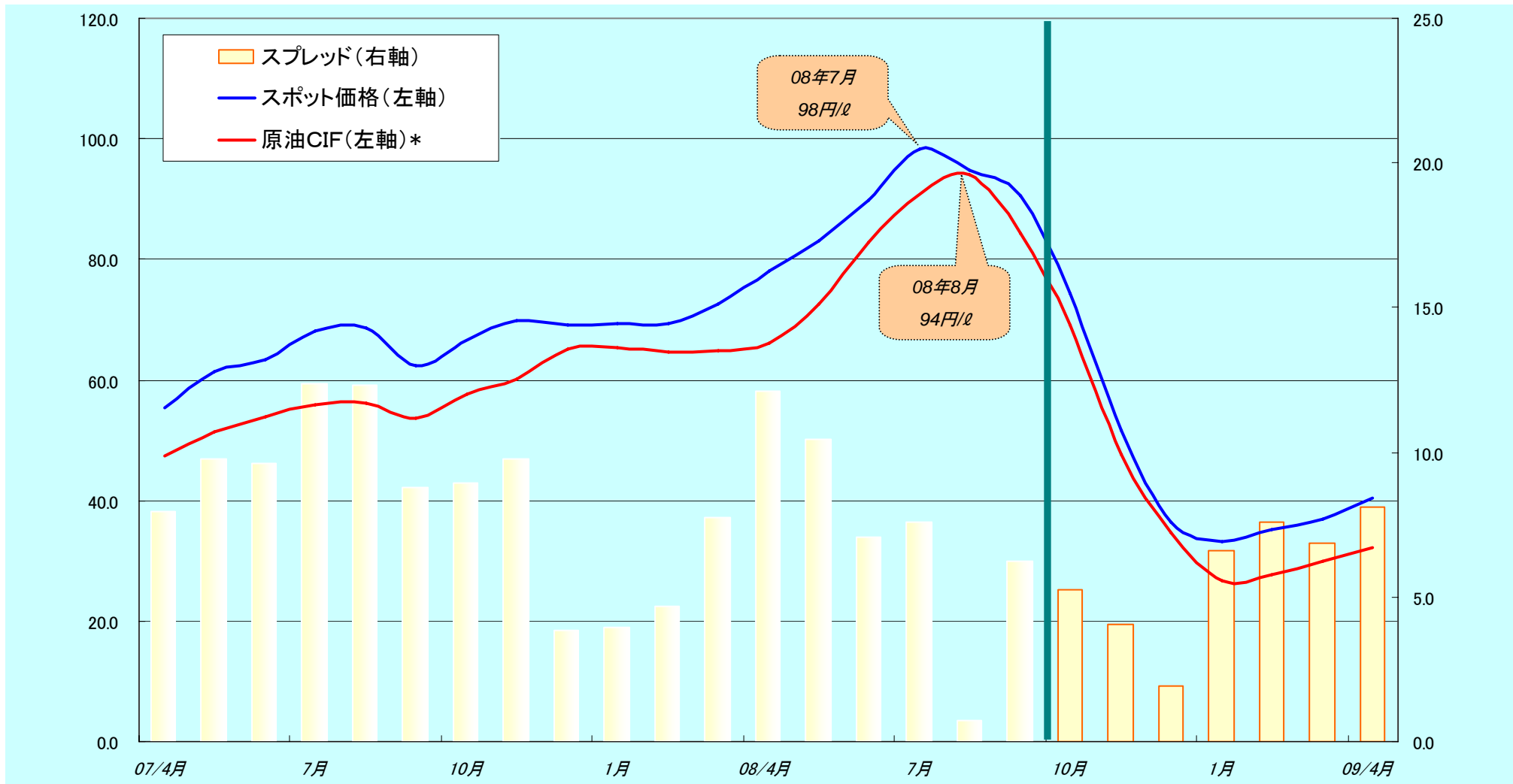
06/上期	06/下期	06/通期	07/4-6	07/7-9	07/上期	07/10-12	08/1-3	07/下期	07/通期	08/4-6	08/7-9	08/上期	08/10-12	09/1-3	08/下期	08/通期
26.3	27.3	26.7	24.3	27.7	26.0	28.5	27.7	28.1	27.0	28.0	28.2	28.1	28.1	22.0	25.1	26.6



*1 ガソリン税、消費税抜き(出所: 石油情報センター)
*2 全国通関CIF《関税(～06年3月末)、石油税、金利含み》

<スプレッド（ガソリンスポット価格 - 原油CIF）の推移>

(円/ℓ) (円/ℓ)

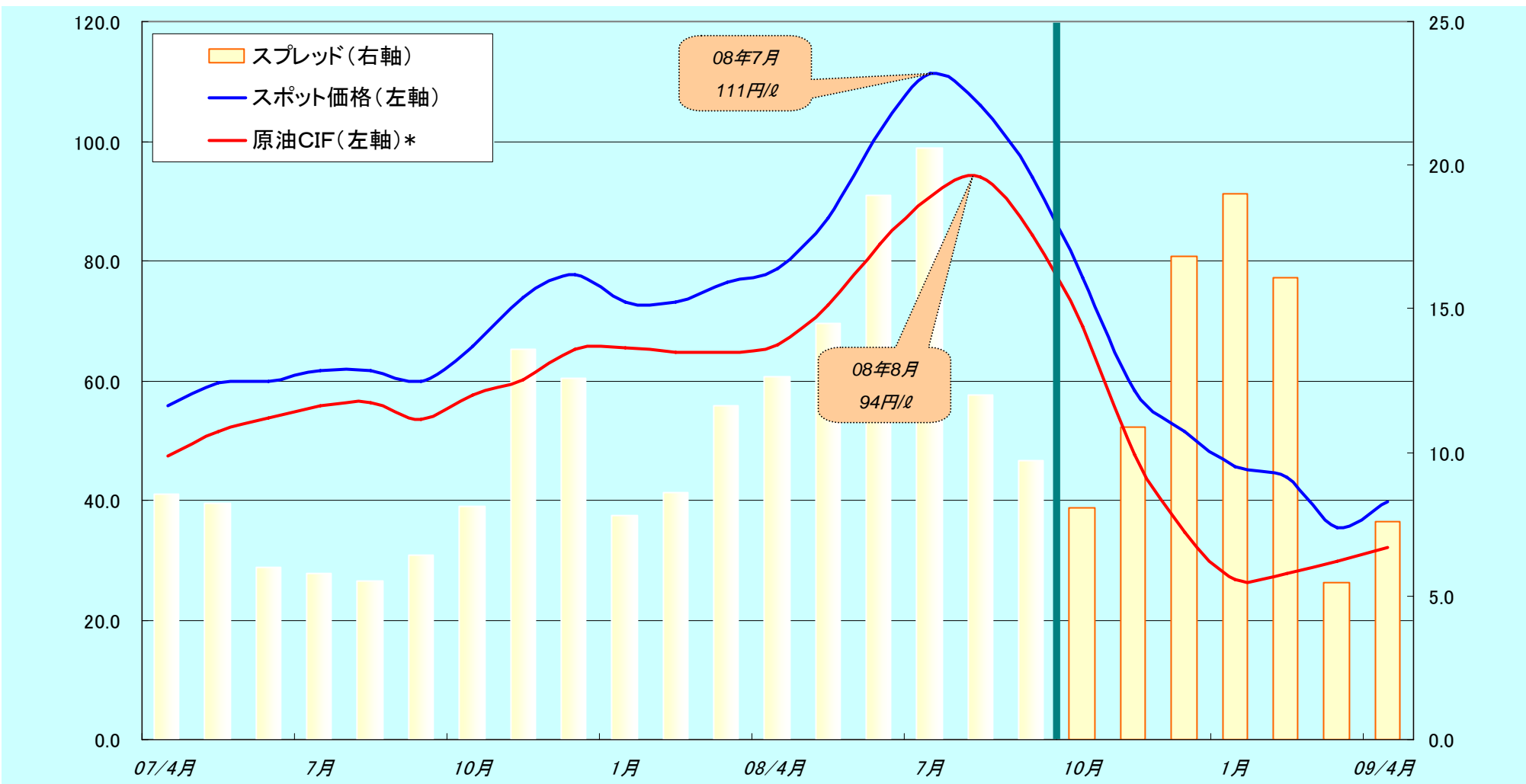


* 全国通関CIF (石油税、金利含み)

(実勢)

<スプレッド（灯油スポット価格 - 原油CIF）の推移>

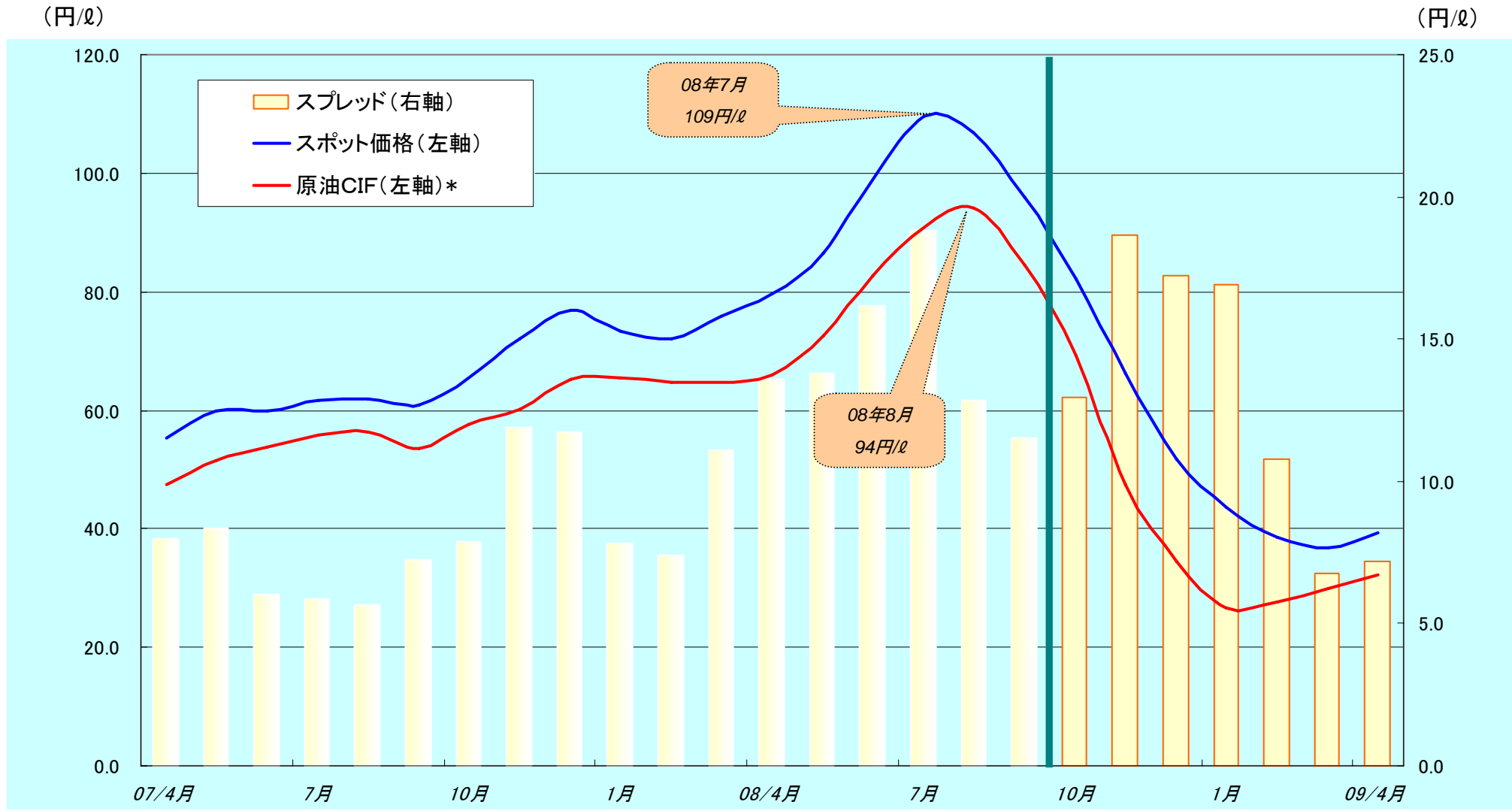
(円/ℓ) (円/ℓ)



* 全国通関CIF (石油税、金利含み)

(実勢)

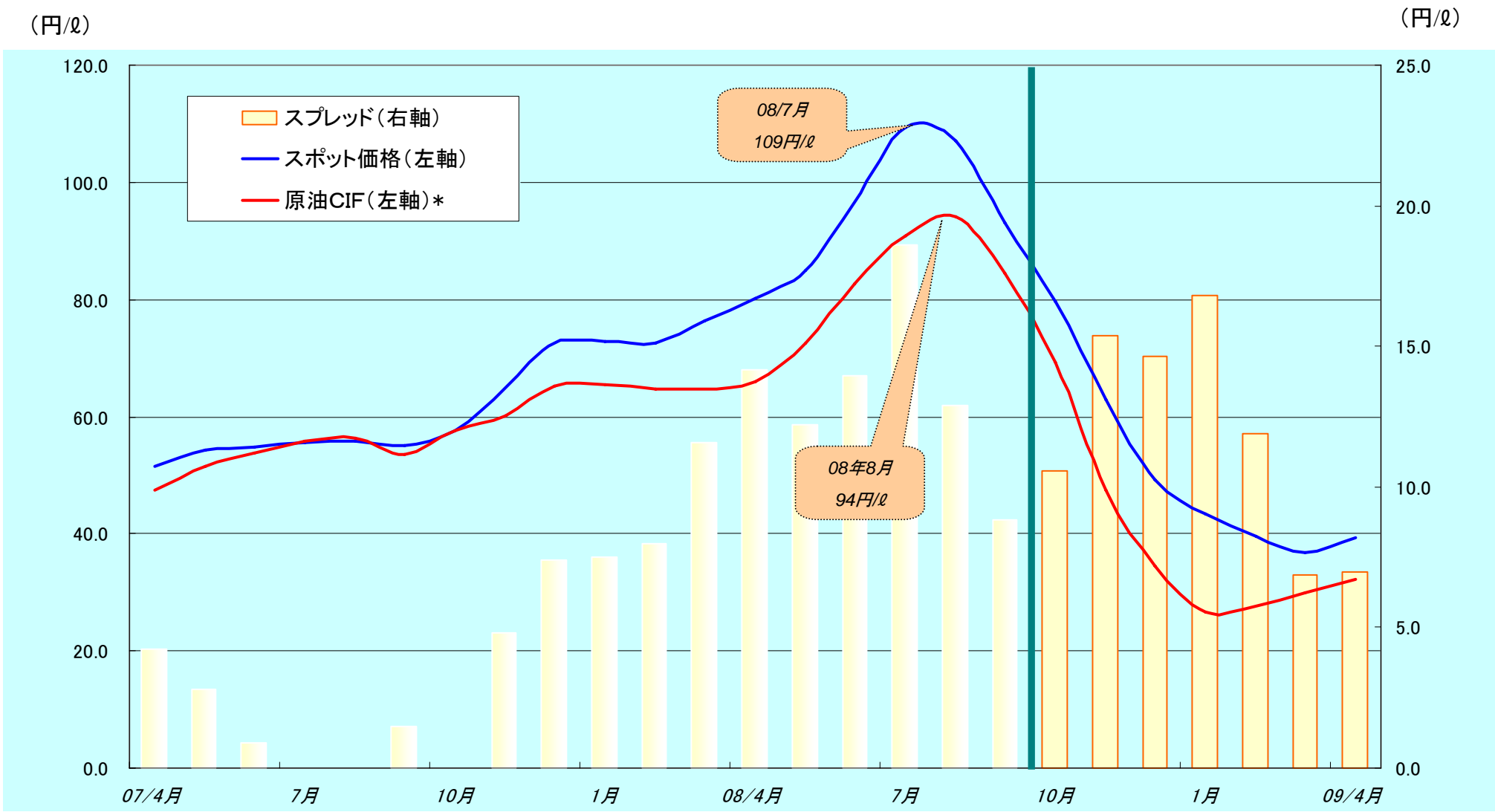
<スプレッド（軽油スポット価格 - 原油CIF）の推移>



* 全国通関CIF(石油税、金利含み)

(実勢)

<スプレッド (A重油スポット価格 - 原油CIF)の推移>

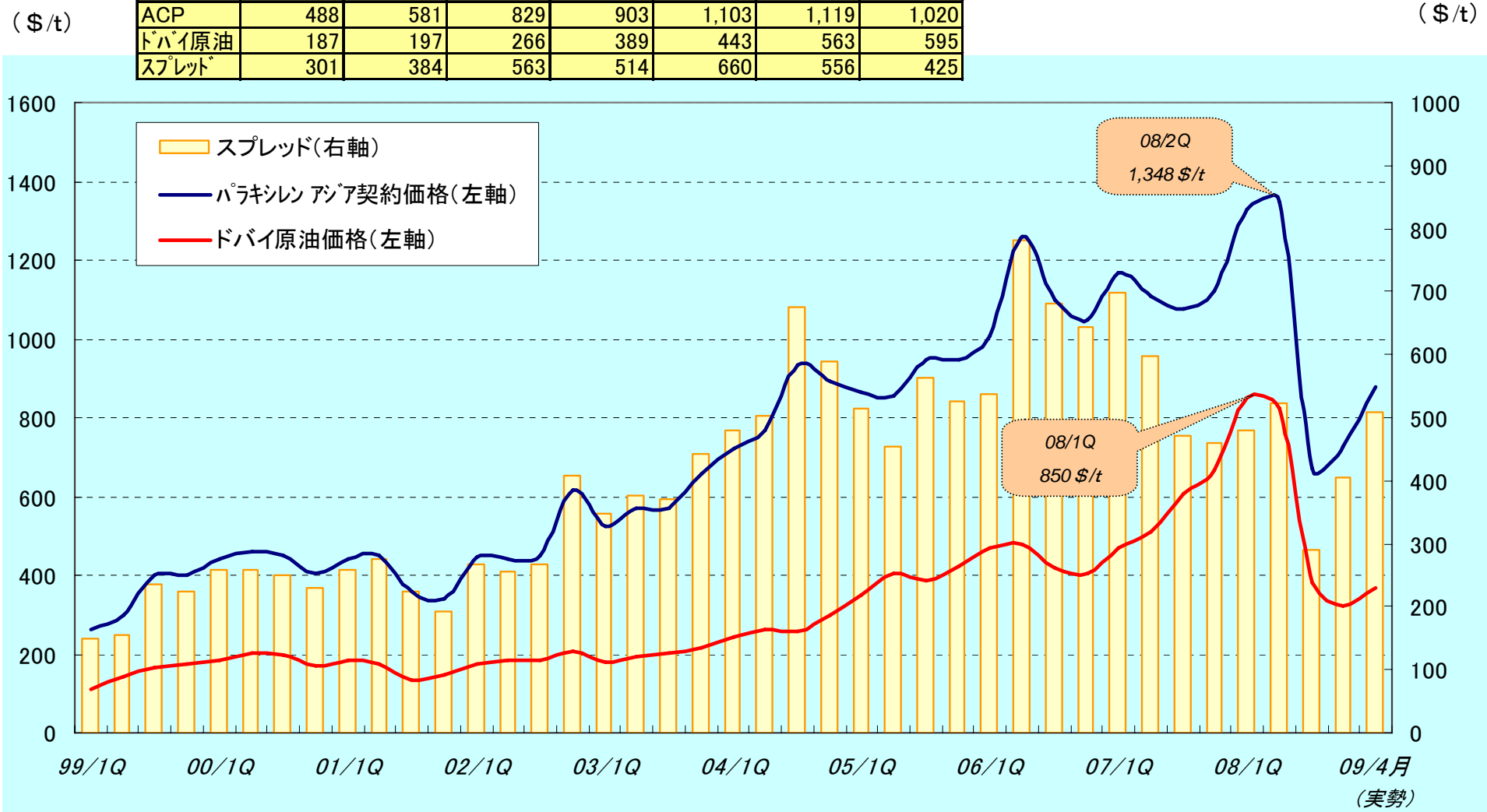


* 全国通関CIF(石油税、金利含み)

(実勢)

<スプレッド (パラキシレンACP – ドバイ原油) の推移 >

平均価格	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
ACP	488	581	829	903	1,103	1,119	1,020
ドバイ原油	187	197	266	389	443	563	595
スプレッド*	301	384	563	514	660	556	425

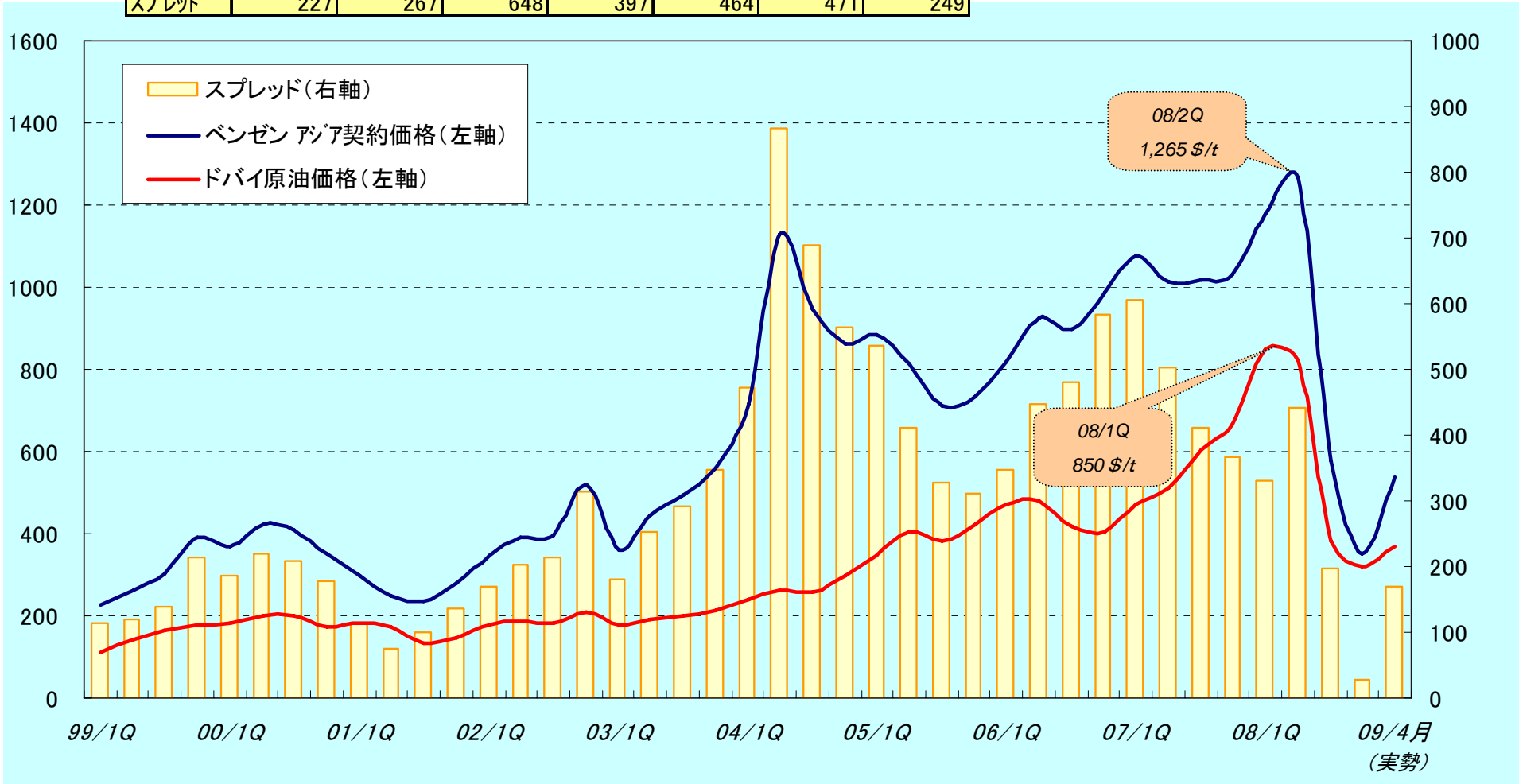


<スプレッド（ベンゼンACP - ドバイ原油）の推移>

平均価格	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
ACP	414	464	914	786	907	1,034	844
ドバイ原油	187	197	266	389	443	563	595
スプレッド	227	267	648	397	464	471	249

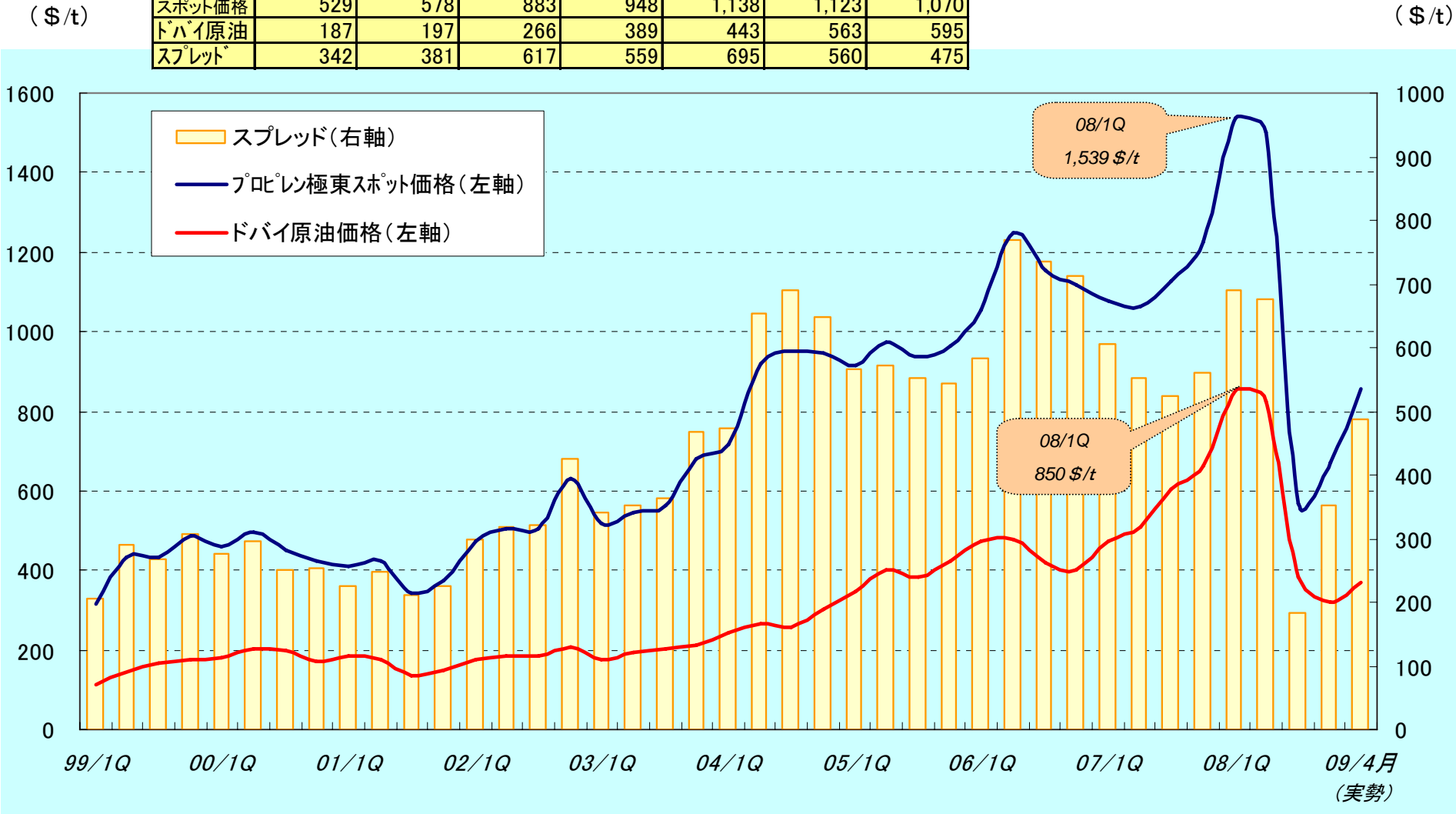
(\$/t)

(\$/t)



<スプレッド（プロピレンスポット価格 - ドバイ原油）の推移>

平均価格	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
スポット価格	529	578	883	948	1,138	1,123	1,070
ドバイ原油	187	197	266	389	443	563	595
スプレッド	342	381	617	559	695	560	475



3. 石油関連事業

<精製能力およびトッパー稼働率の推移>

(単位:百万BD)

	合 併						
	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
新日石グループ ^{*1}	1.35 (74%)	1.35 (76%)	1.23 (81%)	1.22 (84%)	1.27 (83%)	1.22 ^{*3} (87%)	1.22 (88%)
全 国	5.35 (77%)	5.27 (79%)	4.97 (81%)	4.98 (81%)	4.89 ^{*2} (83%)	4.77 ^{*3} (84%)	4.77 (87%)
	06年度	07年度			08年度		
	年度	上期	下期	年度	上期	下期	年度
	1.22 (84%)	1.22 (79%)	1.22 (88%)	1.22 (84%)	1.22 (79%)	1.32 ^{*6} (78%)	1.32 (78%)
	4.83 ^{*4} (83%)	4.84 ^{*5} (79%)	4.89 ^{*5} (87%)	4.89 (83%)	4.89 (78%)	4.84 ^{*7} (-)	4.84 (-)

- 注: 1. 精製能力は各年度末における数値、括弧内のトッパー稼働率数値は各年度における平均値。
 2. 原油処理停止(出光興産兵庫製油所:03年4月、出光興産グループ沖縄石油精製:03年11月)
 3. 原油処理停止(出光興産グループ東邦石油:2004年4月)、原油処理の一部停止(新日本石油根岸製油所:04年4月、昭和シェル石油グループ昭和四日市石油:04年6月)
 4. 原油処理能力増(コスモ石油四日市・坂出06年12月、JEグループ鹿島石油06年6・10月)
 5. 原油処理能力増(九州石油07年6月、JEグループ鹿島石油 07年11月)
 6. 大分製油所を含む(08年10月)
 7. 富山製油所の原油処理停止(09年1月末)

(出所:経済産業省、石油連盟ほか)

<販売シェア（白油4品・消費ベース）>

単位(%)

油種	合併									
	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
揮発油	23.2	22.9	22.8	23.2	23.3	23.9	23.6	23.2	23.1	23.3
(ハイオク)	23.4	23.2	24.1	24.6	24.6	25.4	26.2	25.2	25.0	25.0
灯油	23.4	23.3	23.9	24.4	24.3	27.6	27.7	26.3	27.0	27.1
軽油	22.8	22.4	22.0	22.7	22.6	23.0	23.2	22.9	23.6	23.8
A重油	23.4	23.9	24.3	26.3	28.1	30.4	29.1	29.4	29.6	28.3
4品計	23.2	23.0	23.1	23.9	24.2	25.5	25.3	24.6	24.8	24.7

注：08年度上期は新日石のみ（九石を含まず）

<固定式SS数>

	合 併										99年度
	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	08年度
新日本石油	13,162	12,669	11,987	11,694	11,333	11,059	10,807	10,368	9,919	9,974	75.8%
E M G K *1	8,101	7,898	7,597	7,278	6,904	6,701	6,464	6,044	5,635	5,064	62.5%
出光興産	6,493	6,114	5,896	5,624	5,508	5,358	5,249	5,059	4,913	4,598	70.8%
昭和シェル	5,962	5,642	5,402	5,153	4,968	4,808	4,689	4,560	4,481	4,256	71.4%
コスモ	5,916	5,600	5,373	5,152	4,926	4,709	4,552	4,359	4,188	3,913	66.1%
Jエナジー	4,952	4,646	4,476	4,296	4,150	4,023	3,833	3,708	3,608	3,344	67.5%
その他元売 *2	2,128	1,916	1,733	1,642	1,593	1,500	1,439	1,388	1,383	687	32.3%
元 売 計	46,714 (87.6%)	44,485 (85.6%)	42,464 (83.4%)	40,839 (82.3%)	39,382 (80.4%)	38,158 (79.5%)	37,033 (78.8%)	35,486 (78.9%)	34,127 (79.4%)	31,836 (77.1%)	68.2%
P B ほ か	6,593 (12.4%)	7,472 (14.4%)	8,436 ^{*3} (16.6%)	8,761 ^{*3} (17.7%)	9,618 ^{*3} (19.6%)	9,842 ^{*3} (20.5%)	9,967 ^{*3} (21.2%)	9,514 ^{*3} (21.1%)	8,873 ^{*3} (20.6%)	9,464 ^{*3} (22.9%)	143.5%
合 計	53,307	51,957	50,900 ^{*3}	49,600 ^{*3}	49,000 ^{*3}	48,000 ^{*3}	47,000 ^{*3}	45,000 ^{*3}	43,000 ^{*3}	41,300 ^{*3}	77.5%

注: 1. エッソ、モービル、ゼネラル、キグナスの合算

2. 九石、太陽、三井の3社合計(～07年度)、太陽・三井の2社合計(08年度)

3. 当社推定

(出所: 燃料油脂新聞、石油情報センターほか)

<社有SS数、セルフSS数、Dr. Drive数>

<社有SS数>

	合 併									
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
新日本石油	3,053	2,945	2,857	2,746	2,607	2,518	2,436	2,309	2,175	2,081

<セルフSS数>

	合 併									
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
新日本石油	21	54	142	342	520	651	794	1,055	1,230	1,517
全 国 *1	191	422	1,353	2,522	3,423	3,493	4,257	5,203	6,009	6,367*2

注 1. 元売系列のセルフSSのみ
2. 2008年12月末

(出所:石油情報センター、燃料油脂新聞)

<Dr. Drive数>

	合 併									
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
新日本石油	44	390	1,283	1,610	1,871	1,963	2,505	2,403	2,287	2,130

<油槽所数、従業員数>

<油槽所数>

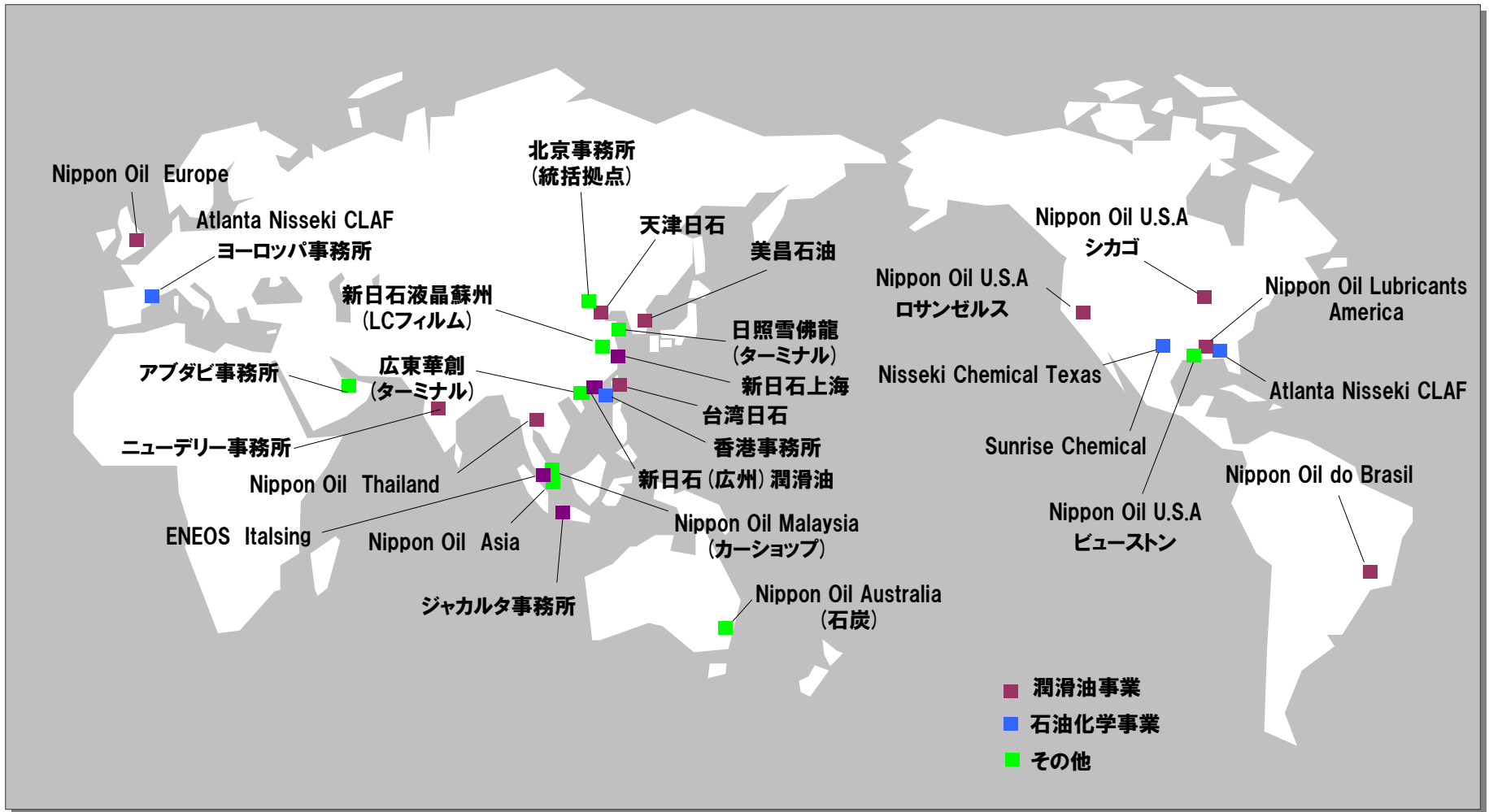
	合 併					
	1999年4月	2000年4月	2001年4月	2002年4月	2003年4月	2004年4月
新日本石油	109	93	75	62	55	51
	2005年4月	2006年4月	2007年4月	2008年4月	2009年4月	
	50	50	48	46	48	

<従業員数>

	合 併					
	1999年3月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月
新日本石油グループ	15,964	15,570	14,895	14,368	13,882	14,347*2
(うち新日石・新日精)	(5,163)	(4,602)	(4,290)	(4,108)	(4,990)*1	(4,920)
	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	
	13,424	13,628	13,214 *4	12,697 *6	14,144 *7	
	(4,437)	(4,705) *3	(4,907) *5	(4,894)	(6,005) *8	

- 注：
1. 旧日石三菱精製、旧東北石油、旧興亜石油の合併(02/4)により、人員数増加。
 2. 大日本土木の新規連結により、人員数増加。
 3. 新日本石油ガスとの合併により、人員数増加。
 4. イドムココミュニケーションズを連結除外したため、人員数減少。
 5. 新日本石油化学の本社部門統合、新規採用増等により人員数増加。
 6. 販売子会社(石油・精製販売部門)の再編に伴うグループ外への転籍による人員数減少。
 7. ENEOSフロンティア傘下の持分法適用会社14社を新規連結(08/4)、九州石油との統合による人員数増加(08/10)。
 8. 新日本石油精製が新日本石油化学を吸収合併したことによる人員数増加(08/4)、九州石油との統合による人員増加(08/10)。

主な海外拠点



<当社グループ製油所一覧 >

全日本の石油精製能力(09年3月末時点)

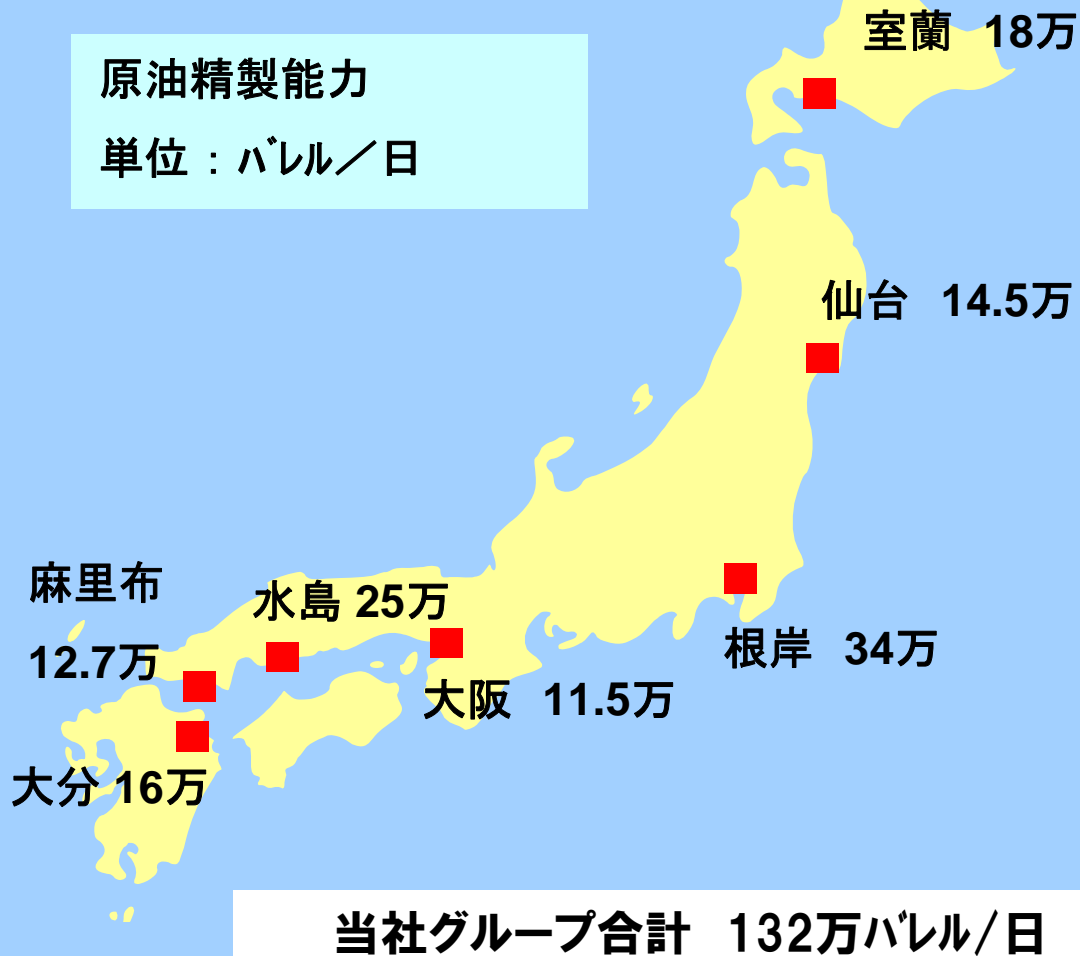
元売グループベース	製油所数	能力(万バレル)	精製シェア
新日石グループ	7	132	27.2%
ジャパンエナジー	2	48	9.8%
東燃ゼネラル	4	84	
出光興産	4	64	
コスモ石油	4	64	
昭和シェル石油	3	52	
その他	4	42	
合計	28	483	

(出所 石油連盟)

当社グループ製油所一覧

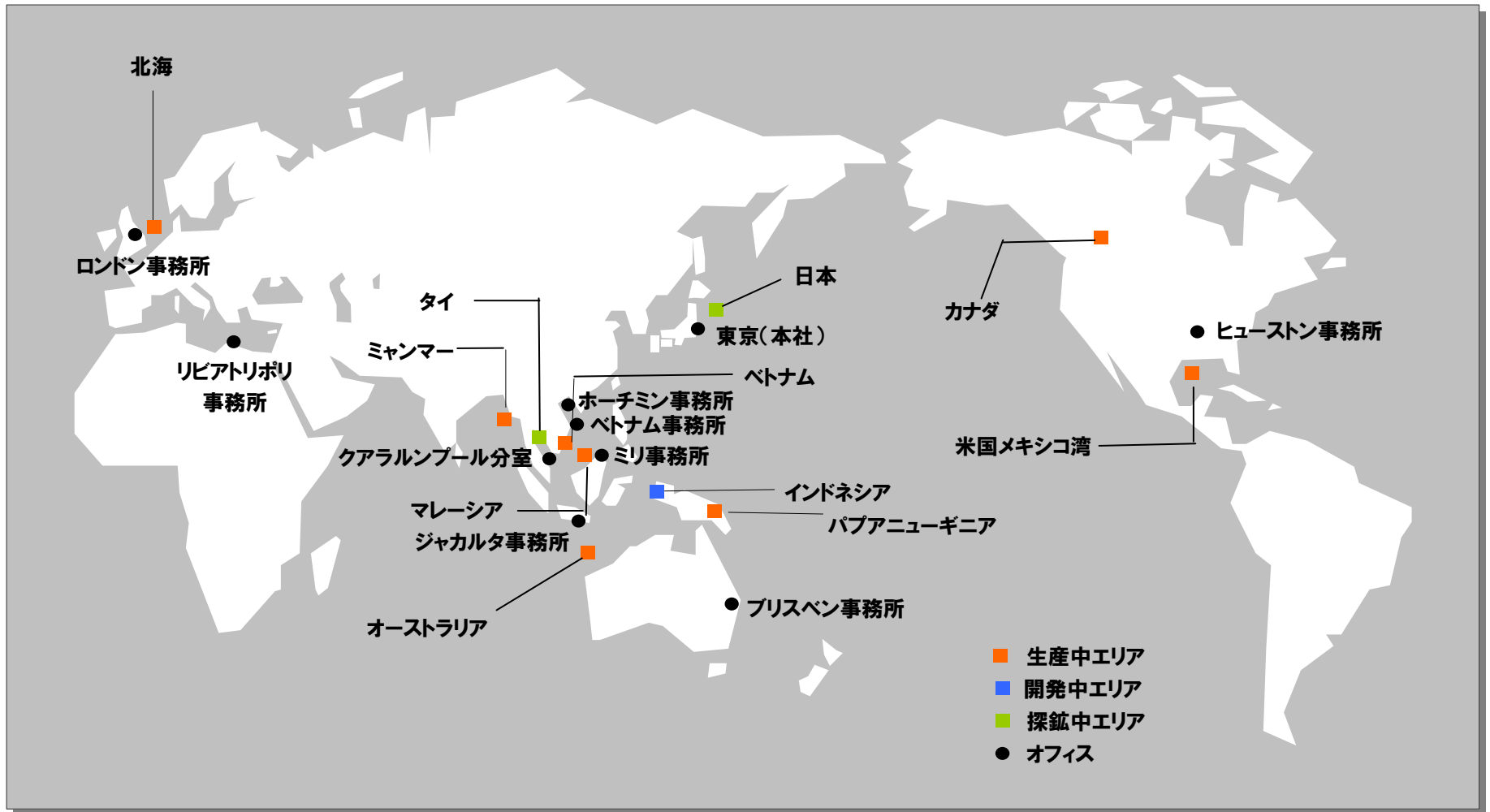
原油精製能力

単位：バレル／日



4. 石油・天然ガス開発 プロジェクト関連

<主な石油・天然ガス開発プロジェクト拠点>



<主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要> (2008年1-12月(平均) ※一部速報値を含む)

プロジェクト地域/会社	総生産量	ネット生産量 (千BOED)		ネット埋蔵量*1 (百万BOE)
	(千BOED)	PCベース	出資ベース	PCベース
[米国メキシコ湾] NOEX U. S. A.	46	9	9	48
[英国北海] NOEP U. K.	210	15	15	27
[ベトナム] 日本ベトナム石油	45	16	16	<東南アジア計> 309
[ミャンマー] 日石ミャンマー	76	9	4	
[マレーシア] 日石マレーシア	48	23	18	
日石サラワク	170	36	27	
[パプアニューギニア] 日本パプアニューギニア石油	41	2	1	<大洋州計> 16
[オーストラリア] NOEX Australia Pty Ltd.	10	3	3	
[カナダ] 日本カナダ石油	289	14	14	268
合 計	936	126	107	669

*:2008年12月時点の確認埋蔵量および推定埋蔵量(現在開発中のプロジェクトの埋蔵量を含む)

<当社の埋蔵量評価基準について>

当社の埋蔵量評価は、「SPE新基準」に準拠しております。

SPE新基準とは、SPE（Society of Petroleum Engineers、石油技術者協会）、WPC（World Petroleum Congress、世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologist、米国石油地質家協会）およびSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers、石油評価技術協会）の4組織が策定し、2007年3月に公表された資源量および埋蔵量に関する基準のことです。

SPE新基準は、現状の技術革新や経済的背景に合致した世界基準を目指し、各石油会社や世界各国における埋蔵量の定義、分類に関する調査や外部からの意見聴取を行い、多くの会社からの意見を反映したものとなっています。

埋蔵量は、その確からしさの順に、確認・推定・予想埋蔵量に区分されます。当社の報告埋蔵量は、同業他社の動向に鑑み、SPE新基準において定義されている埋蔵量(Reserves)のうち、確認および推定埋蔵量の合計値<次頁参照>を採用しております。

< 確認埋蔵量および推定埋蔵量の定義 >

確認埋蔵量の定義:

既発見貯留層から当社が想定する経済条件、操業方法、法規制等のもと、地球科学的および生産・油層工学的データの分析により高い確度をもって商業回収可能と合理的に評価される石油・天然ガス量のことを指す。

確率的には、実際の回収量がその評価値以上になることが、90%以上あるとされている。

推定埋蔵量の定義:

確認埋蔵量と同様に評価されるものの、回収可能性が確認埋蔵量より低く、予想埋蔵量より高いと評価される追加石油・天然ガス埋蔵量のことを指す。

確率的には、実際の回収量が確認および推定埋蔵量の評価合計値以上になることが、50%以上あるとされている。

<個別プロジェクトの概要>

米国メキシコ湾



【08年1-12月生産数量】 8,900boed
(油 4,100b/d、ガス 29mmcf/d)

【プロジェクト会社】()内 当社グループの
出資比率Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.
(100%)

【権益比率】 6.1%-100%

【オペレーター】

Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、
アナダルコ、コノコフィリップス 他

1990年 テキサス州陸上鉱区、米国メキシコ
湾大陸棚域および深海域において
探鉱・開発・生産事業を展開。

オーチャードノース・ガス田、アコンカグア・ガス田、
バーゴ・ガス田に加え、2005年デボン社より
2007年にはアナダルコ社よりメキシコ湾の権益
を取得。

<個別プロジェクトの概要>



【08年1-12月生産数量】 14,600boed
(油 9,300b/d、ガス 32mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
・Nippon Oil Exploration and Production U.K. .
Ltd(100%)

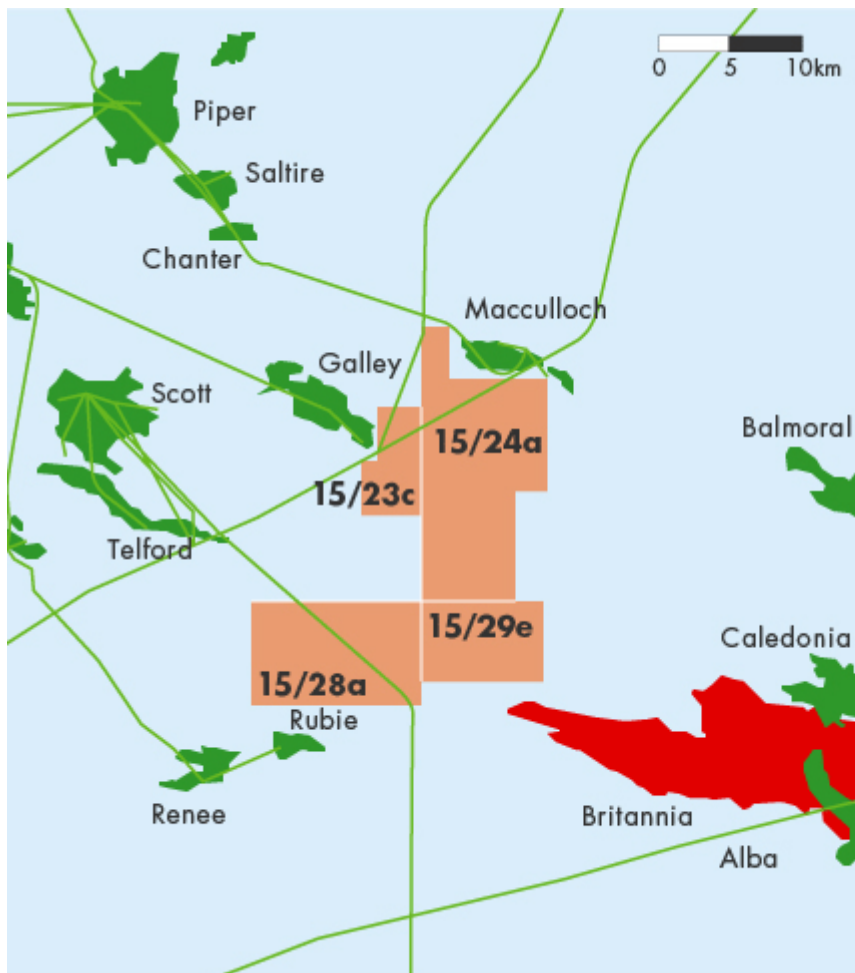
【権益比率】 4.0%-50%

【オペレーター】 BP、シェル、マラソン 他

- ・1994年 アンドリュウ、ムゴ/モナン、ピアス、ミレン/マトース及びブレイン油田の権益を取得。現在、探鉱・開発・生産事業を展開中。
- ・1996年 マグナス油田、2002年 ブレイガス田、フィデック・ガス田の権益を取得。現在、開発準備及び生産事業を推進中。

<個別プロジェクトの概要>

英国北海② <当社オペレーターエリア>



- 油田
- ガス田
- 油パイプライン
- Nippon Oil Exploration and Production U.K. 権益保有鉱区

英国大陸棚24次ライセンス・ラウンド (2006)での新規取得鉱区

2007年2月 英国政府が実施した公開入札にて、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. が6つの新規探鉱鉱区を取得。うち4鉱区について北海では日本企業初となるオペレータを担う。

【権益比率】 17.1%-30%

【オペレーター】

< 鉱区: 15/23C、15/24a、15/28a、15/28e >

Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.

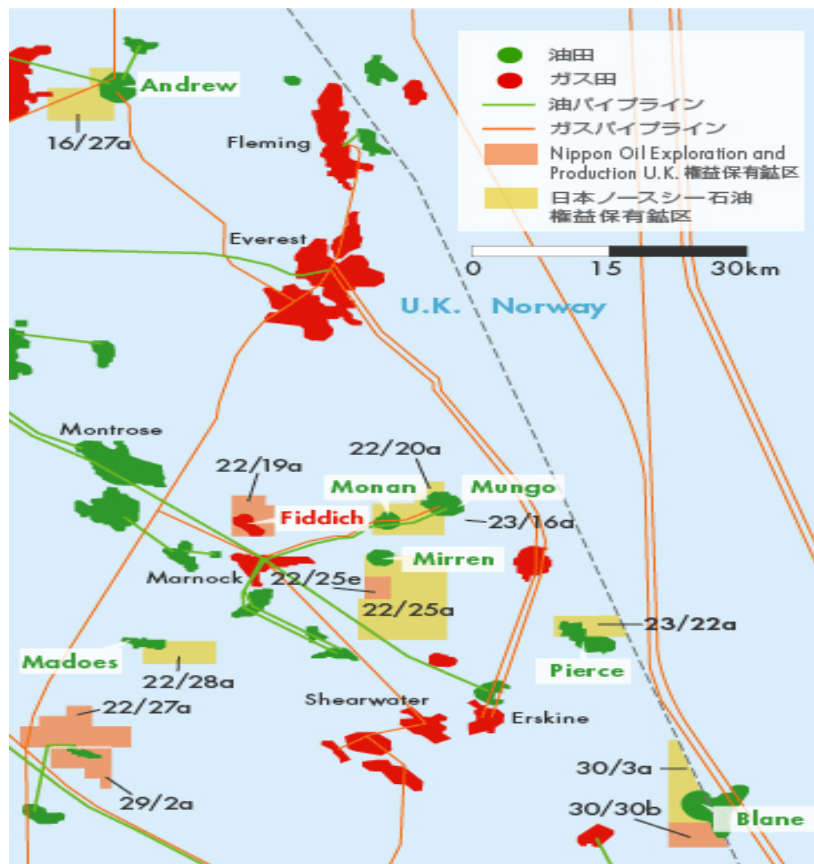
< 鉱区: 22/25c、30/3b >

Maersk Oil North Sea Uk Limited

(デンマーク法人: マースク社の開発子会社)

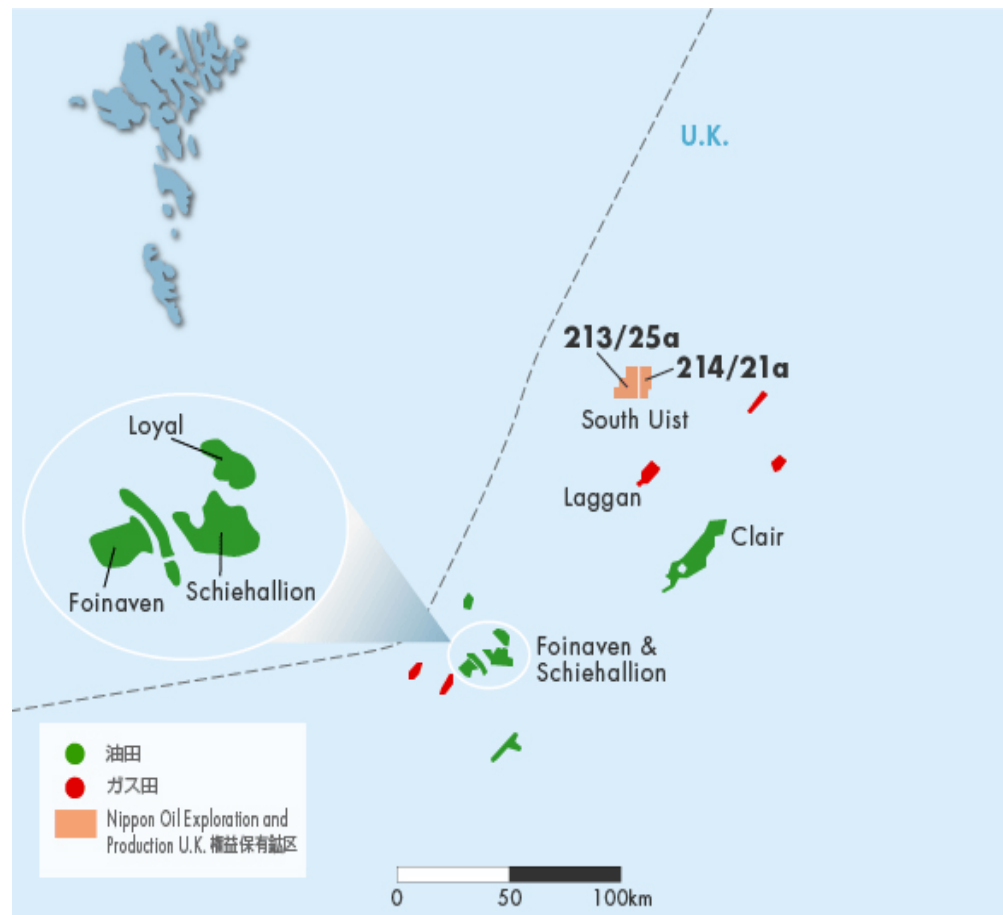
<個別プロジェクトの概要>

英国北海③ <当社ノンオペレーターエリア>



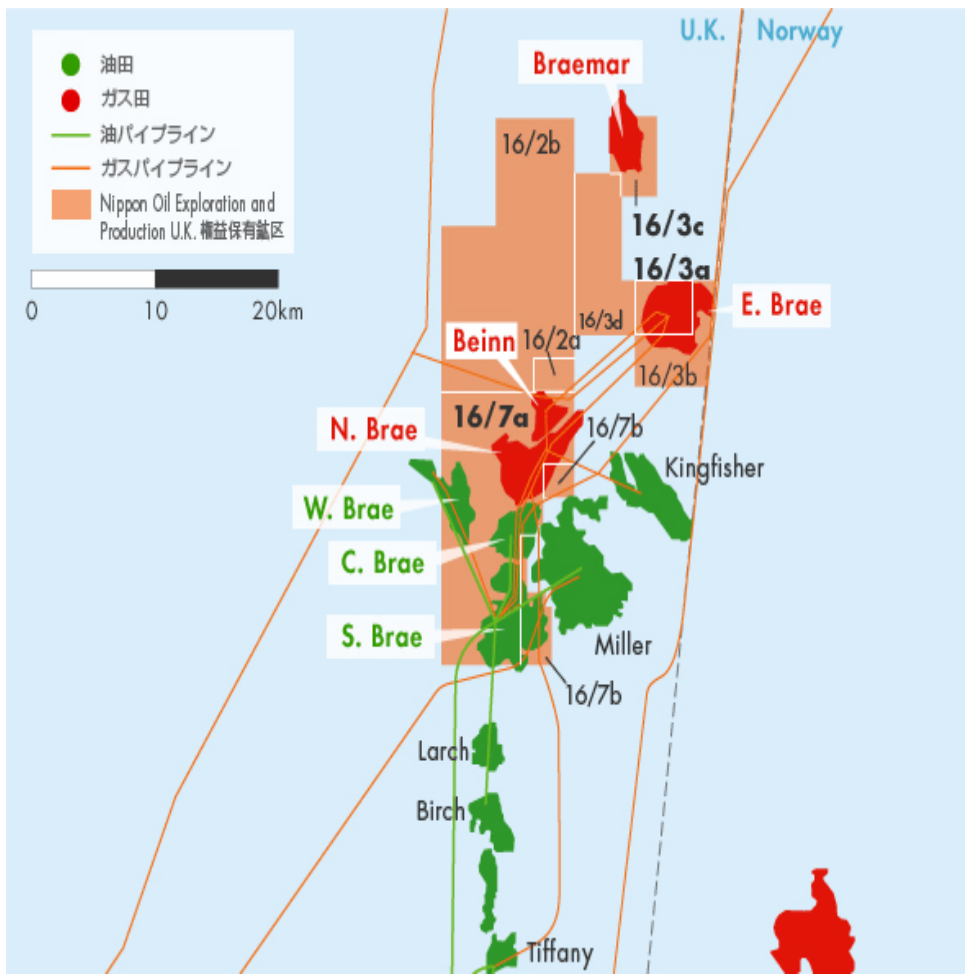
英国大陸棚24次ライセンス・ラウンド(2006)での新規取得鉱区(2)

英国北海④

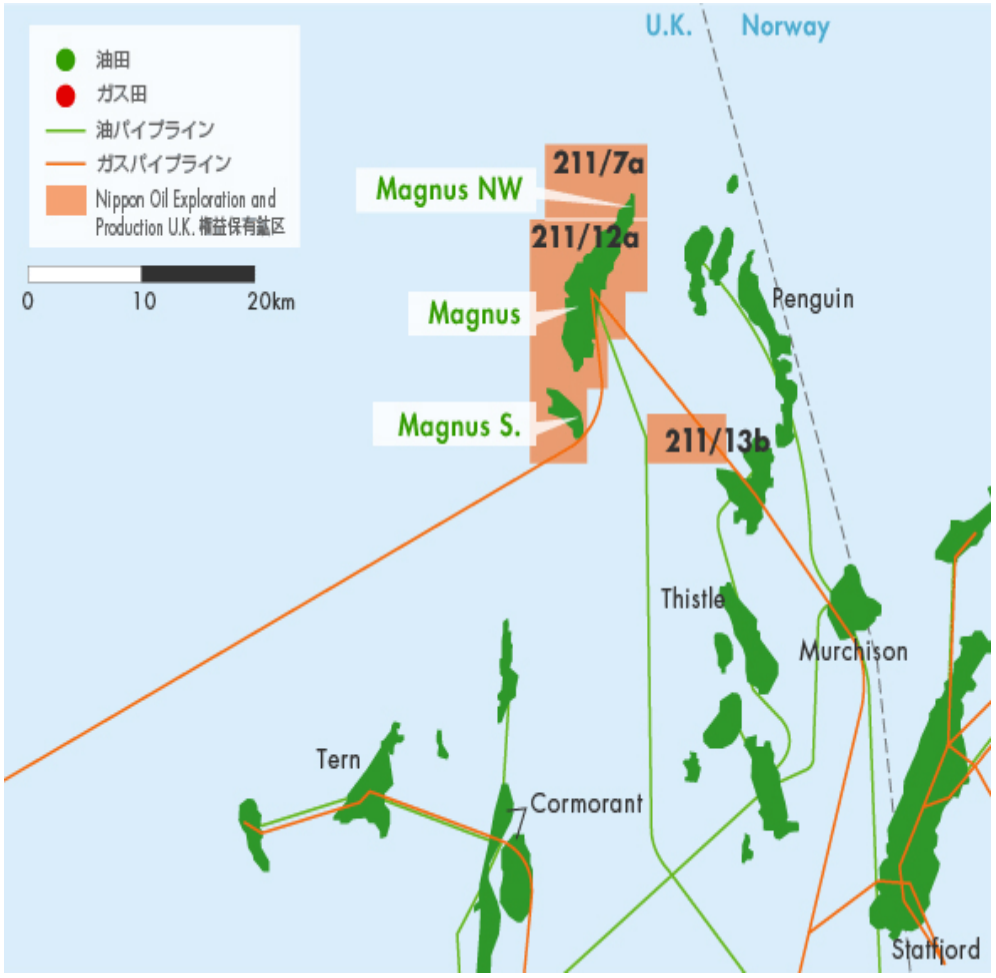


<個別プロジェクトの概要>

英国北海⑤

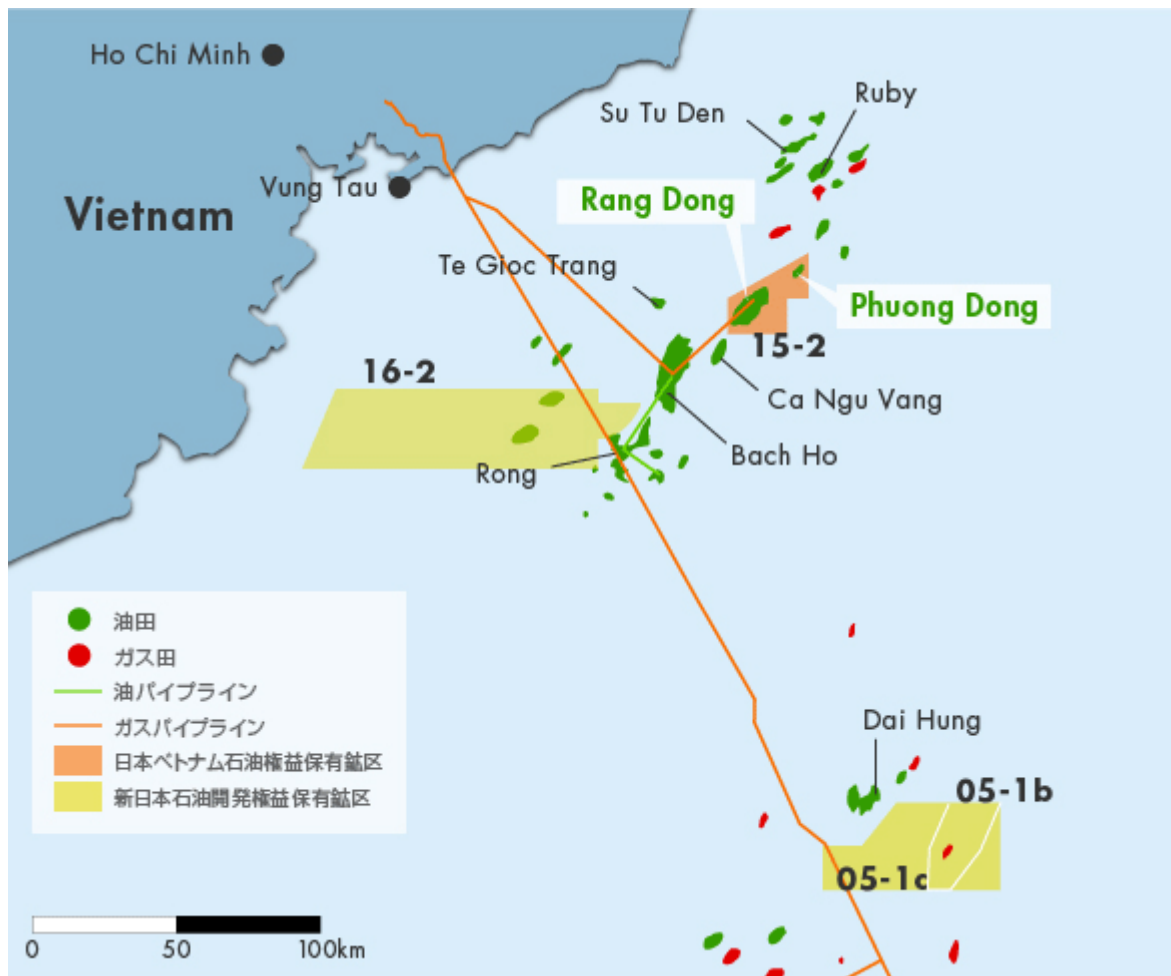


英国北海⑥



<個別プロジェクトの概要>

ベトナム



【08年1-12月生産数量】16,200boed
(油 10,700b/d、ガス 34mmcf/d)

【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率
日本ベトナム石油(株)(97.1%)

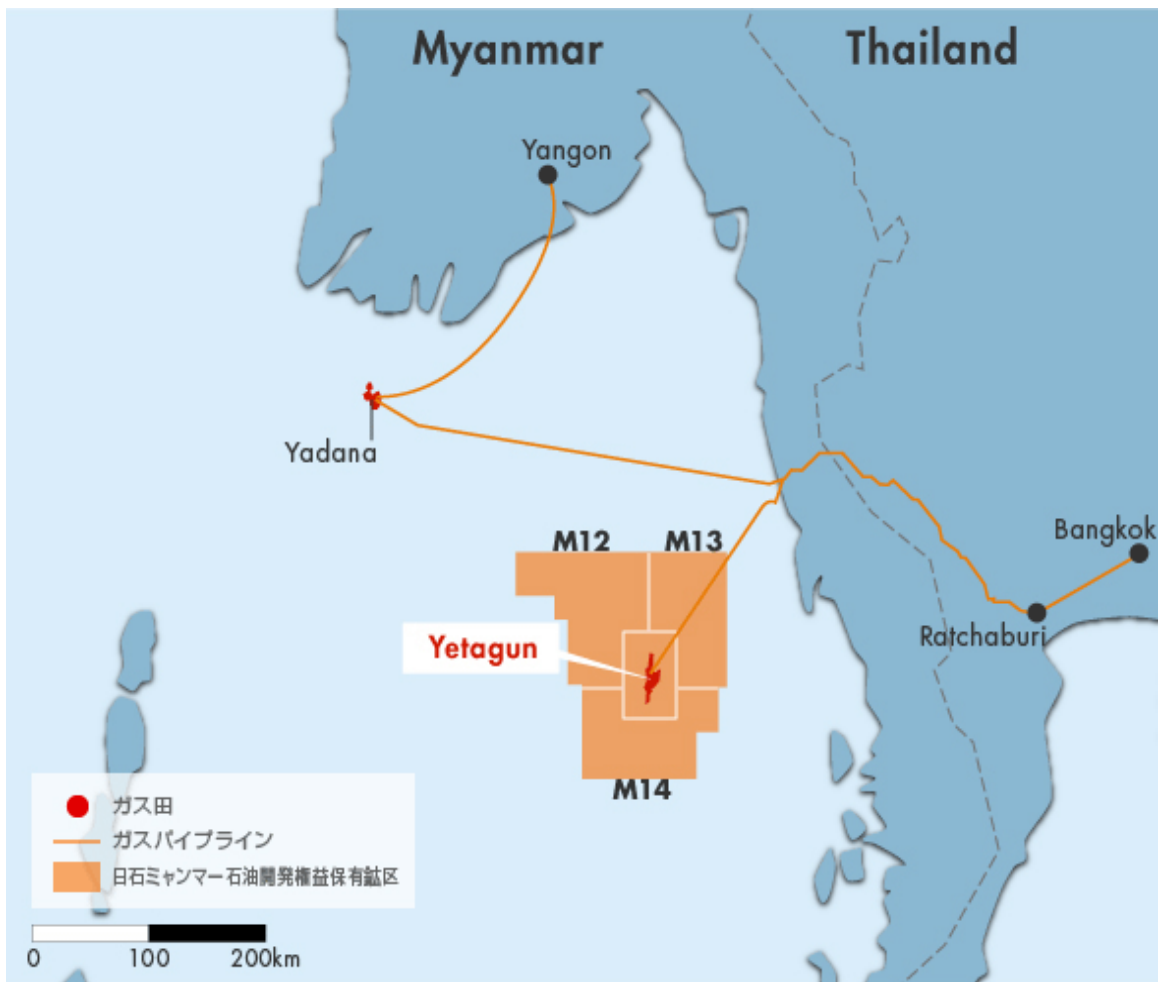
【権益比率】 ランドン:46.5%、
フンドン:64.5%

【オペレーター】
日本ベトナム石油(株)

- ・1992年 15-2 鉱区 権益取得。
- ・1994年にランドン油田を発見し1998年より生産開始。
- ・2006年に、ランドン油田随伴ガス回収・有効利用プロジェクトが、CDMとして承認された。
- ・2007年11月ペトロベトナムとベトナム南部海上16-2 鉱区に関する生産分与契約を締結
- ・2008年2月に、ランドンCDMにつき、国連より排出権発行。
- ・2008年8月より、フンドン油田生産開始。

<個別プロジェクトの概要>

ミャンマー



【08年1-12月生産数量】 8,700boed
(油 800b/d、ガス 47mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日石ミャンマー石油開発(株)(50%)

【権益比率】 19.3%

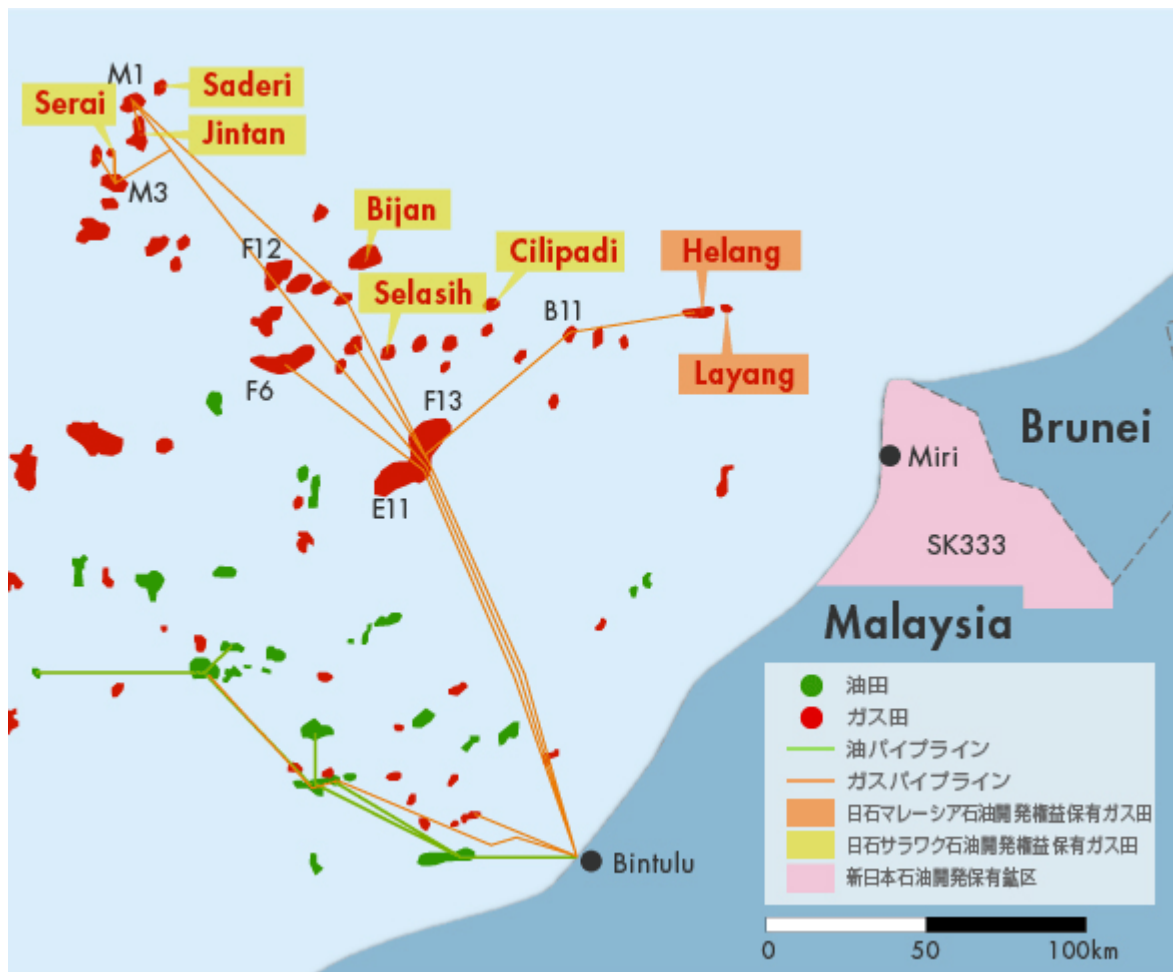
【オペレーター】 ペトロナス・チャリガリ

・1991年 ミャンマー海上M-13/14鉱区権益を取得。
翌年M-13/1鉱区権益を取得、同年¹ Yetagun・ガス田を発見。

・2000年 タイのラチャブリ発電所向けに天然ガスの生産を開始。

<個別プロジェクトの概要>

マレーシア



【08年1-12月生産数量】 23,000boed
(油 3,700b/d、ガス 116mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日石マレーシア石油開発(株)(78.7%)

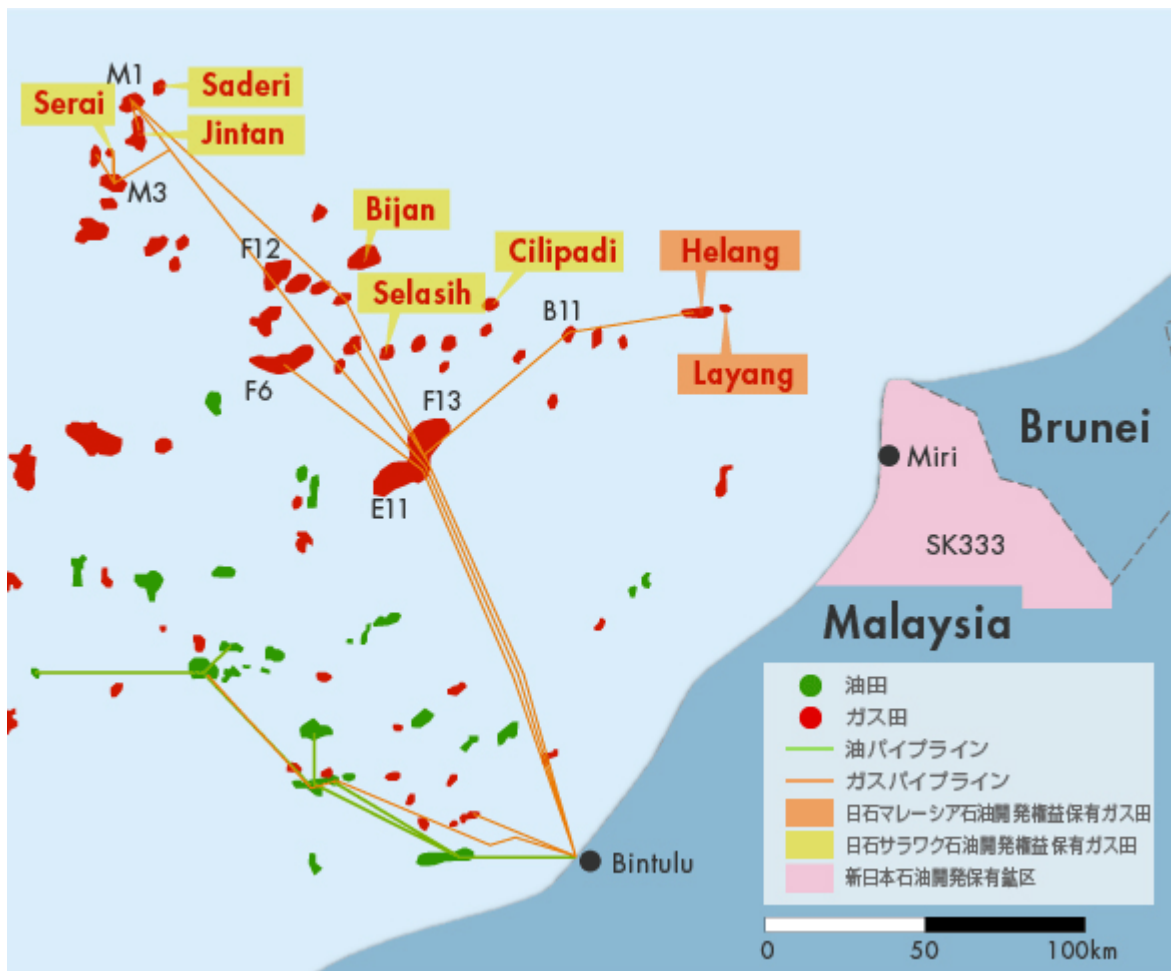
【権益比率】 75%

【オペレーター】
日石マレーシア石油開発(株)

- ・1987年 サラワク州沖SK-10鉱区の権益を取得。
- ・1990年にヘラン・ガス田を発見し、2003年より生産開始。

<個別プロジェクトの概要>

サラワク



【08年1-12月生産数量】 35,700boed
(油 3,400b/d、ガス 193mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日石サラワク石油開発(株)(76.5%)

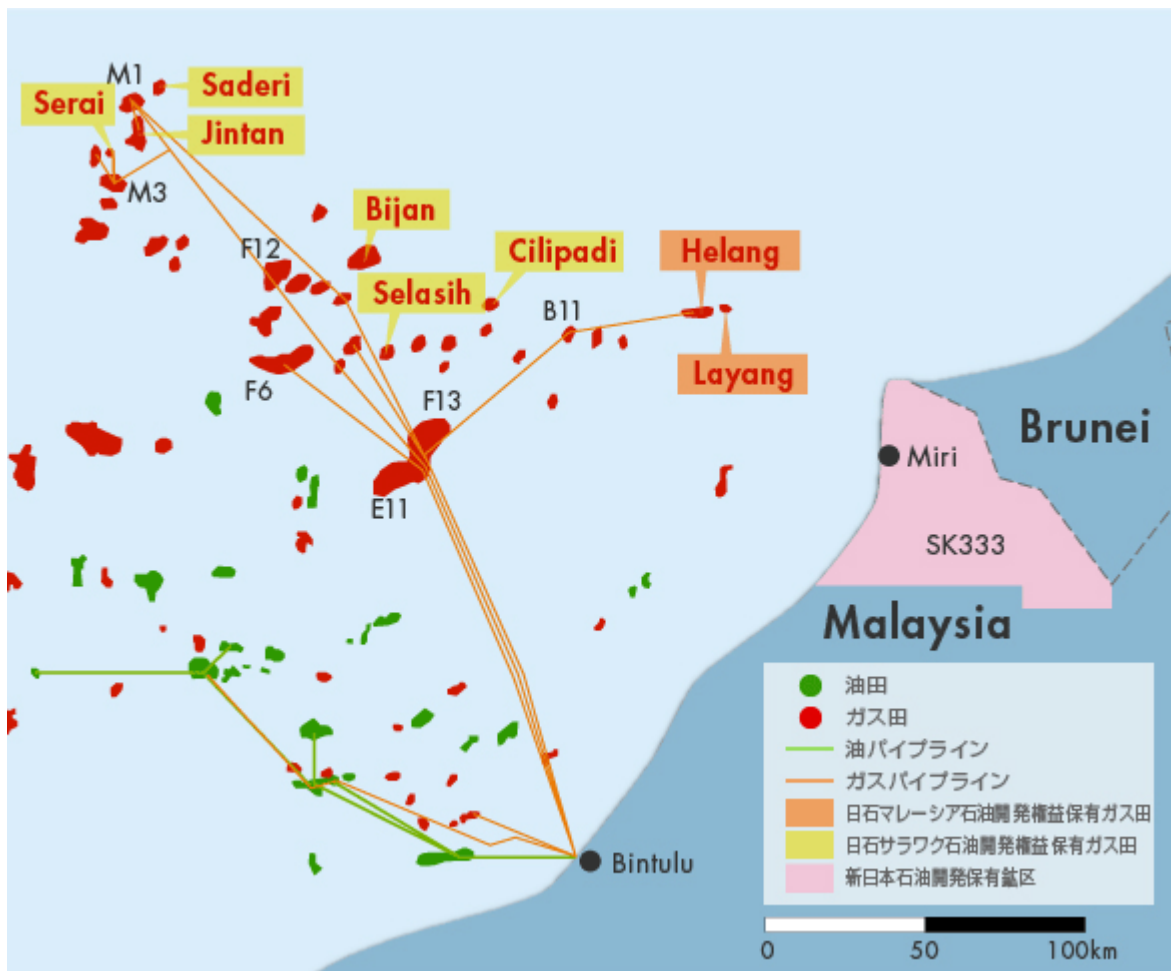
【権益比率】 37.5%

【オペレーター】 シェル

- ・1991年 SK-8鉱区権益を取得。
- ・1992年から1994年にかけて、ジントゥン・ガス田、セライ・ガス田を発見し、2004年より生産開始。
- ・2007年 ラヤン・ガス田を発見。

<個別プロジェクトの概要>

サラワク陸上



【08年1-12月生産数量】 -

【プロジェクト会社】
新日本石油開発(株)

【権益比率】 75%

【オペレーター】 新日本石油開発(株)

・2007年12月にマレーシア・サラワク州陸上のSK333鉱区を取得。マレーシア国営石油会社ペトロナスと生産分与契約を締結。

<個別プロジェクトの概要>

マレー半島沖海上



【08年1-12月生産数量】 -

【プロジェクト会社】

新日石開発・半島マレーシア株式会社

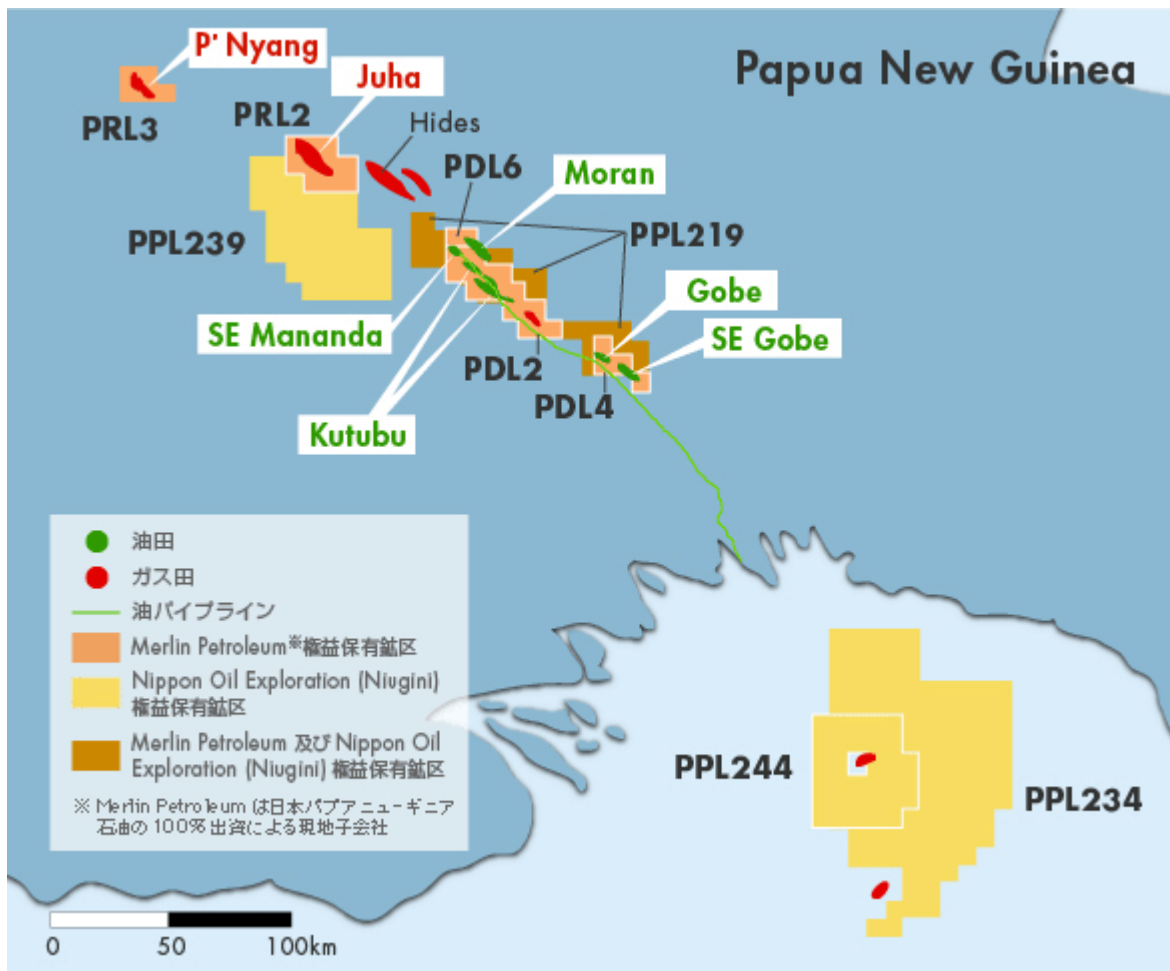
【権益比率】 20%

【オペレーター】 Lundin Malaysia B.V.

・2008年4月にマレーシア・マレー半島沖海上のPM308A鉱区を取得。マレーシア国営石油会社ペトロナスと生産分与契約を締結。

<個別プロジェクトの概要>

パプアニューギニア



【08年1-12月生産数量】 2,400b/d

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
 日本パプアニューギニア石油(株) (36.4%)
 Nippon Oil Exploration (PNG) Pty. Ltd(100%)
 Nippon Oil Exploration (Niugini)Pty. Ltd. (100%)

【権益比率】 8.3-73.5%

【オペレーター】 オイルサーチ、エクソンモービル

・1990年 マーリン社保有のパプアニューギニア探鉱区
 の権益を取得、その後クツブ、モラン、ゴベ、SEゴベ、
 SEマナダ油田において開発/生産事業を推進。

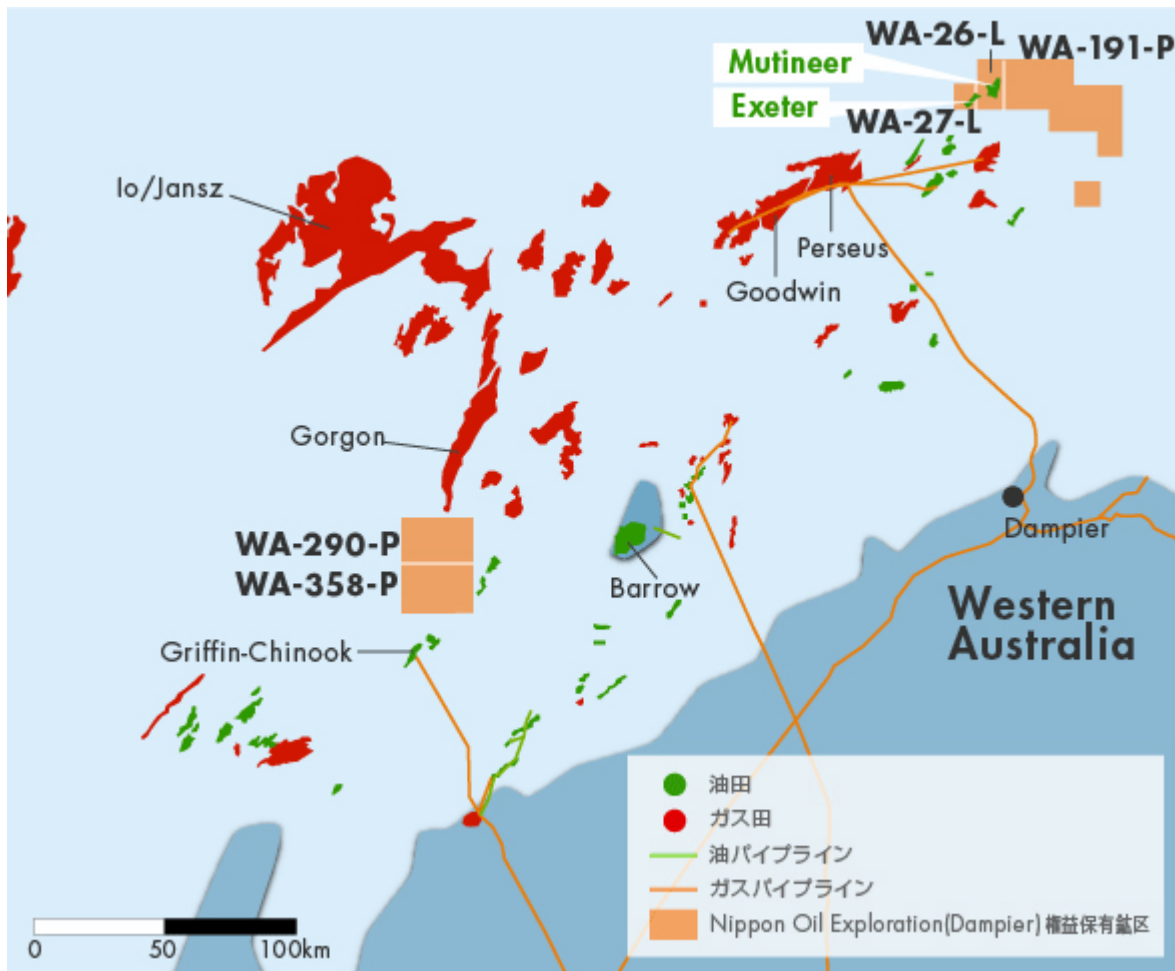
・2008年3月、LNGプロジェクトに参加する企業間
 で、LNGプロジェクト事業化の可否についての検討
 等に関する共同事業契約を締結。

・2008年12月、AGL社よりLNGプロジェクト権益およ
 び油田権益を取得。

・2009年1月、オイルサーチ社より陸上・海上計4探鉱
 区を新規取得。

<個別プロジェクトの概要>

オーストラリア①



【08年1-12月生産数量】 2,500b/d

【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率
Nippon Oil Exploration (Dampier) Pty. Ltd. (100%)

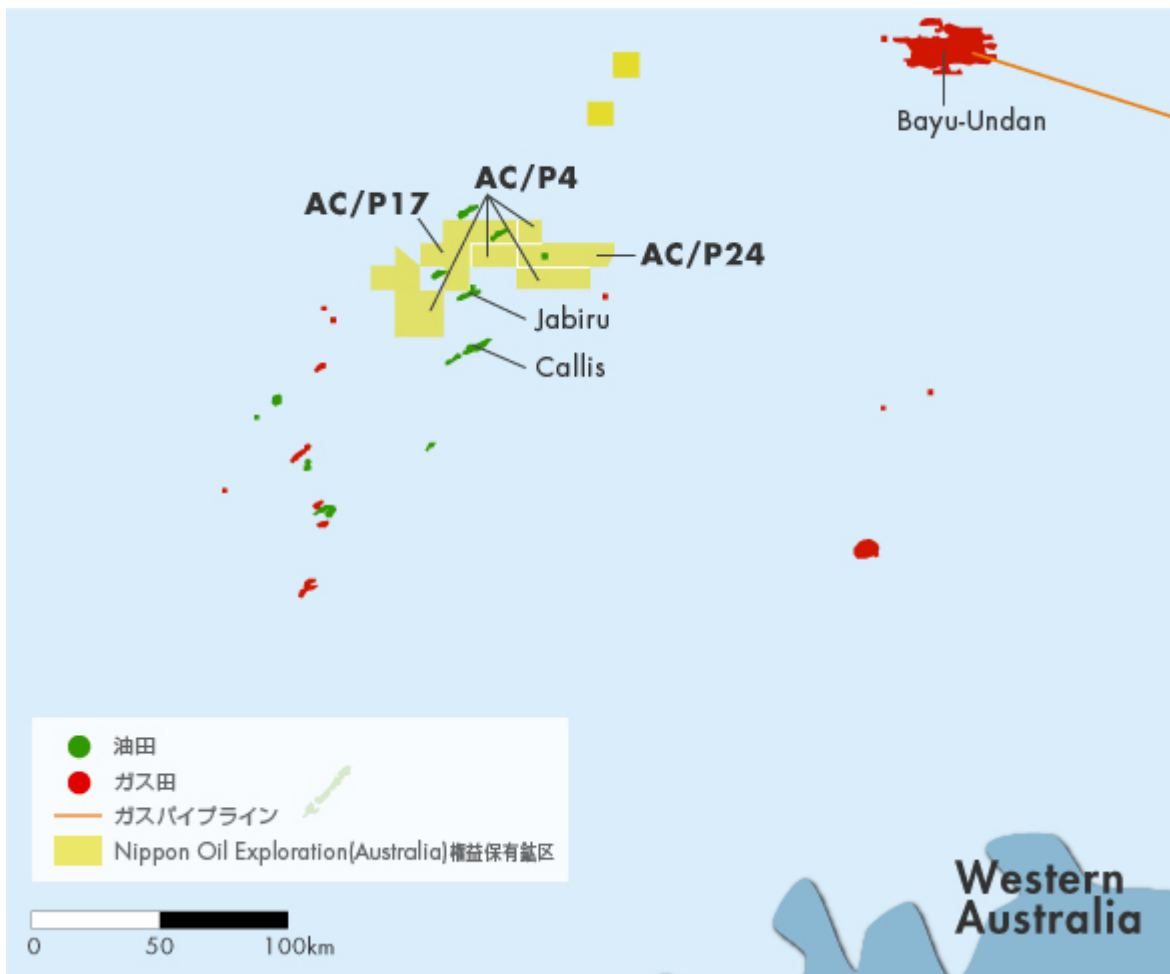
【権益比率】 25%

【オペレーター】 サントス

1997年 WA-191-P 鉱区の権益25%を取得。その後、ムティニア油田、エクセター油田を発見し、2005年より生産開始。

<個別プロジェクトの概要>

オーストラリア②



【08年1-12月生産数量】-

【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率
Nippon Oil Exploration (Australia)Pty. Ltd. (100%)

【権益比率】 30%

【オペレーター】 OMV

2004年 AC/P24鉱区の権益30%を取得、2005年にはAC/P4、AC/P17、AC/RL4、AC/RL5の権益をそれぞれ30%取得。

<個別プロジェクトの概要>

カナダ



【08年1-12月生産数量】 14,400b/d

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日本カナダ石油(株)(100%)

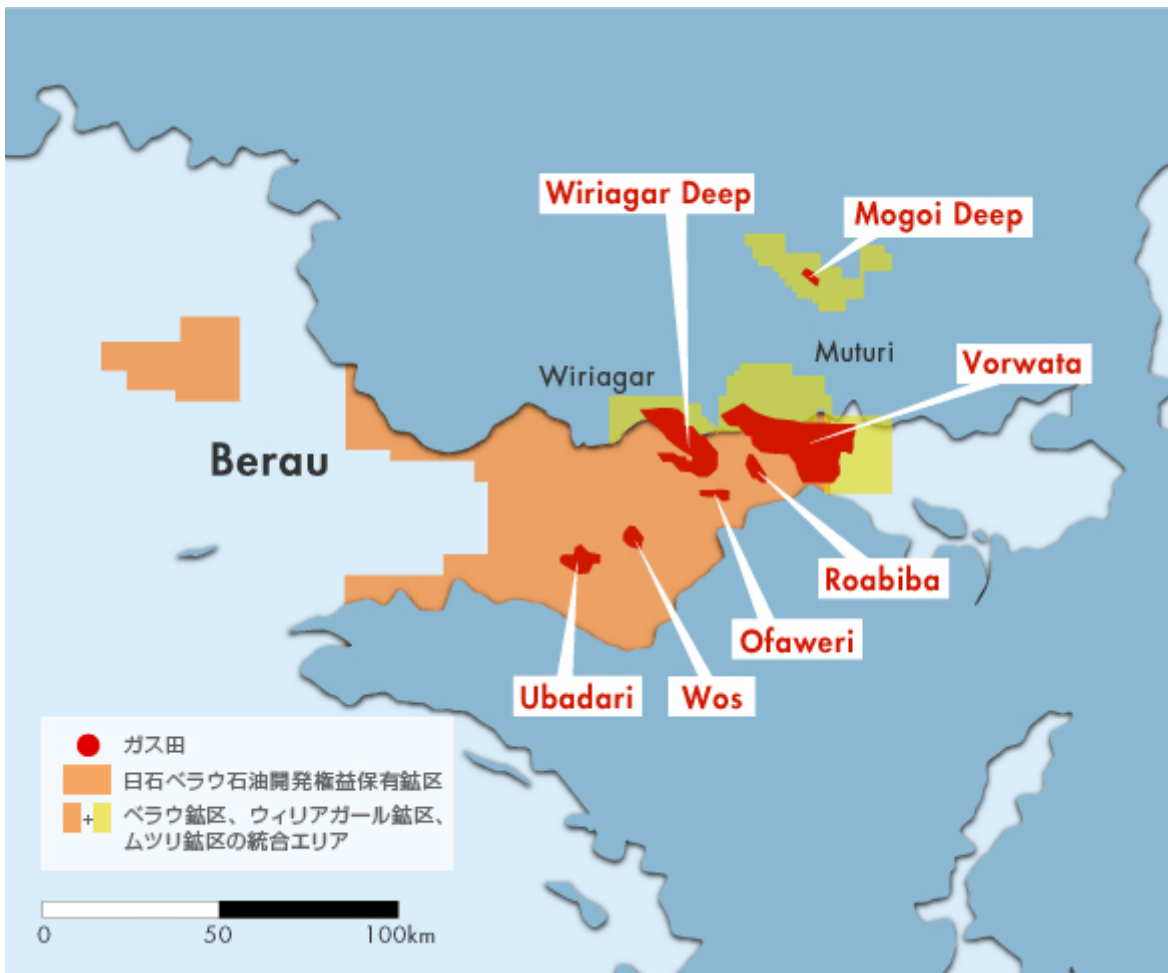
【権益比率】 5%

【オペレーター】 シンクルード・カナダ

・1992年ペトロカナダ社保有のシンクルード・プロジェクトの権益5%を取得。
その後、現地子会社Mocal Energy Ltd(新日本石油開発の100%出資)に権益を譲渡し、生産事業を推進中。

<個別プロジェクトの概要>

インドネシア



【08年1-12月生産数量】 -

【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率

日石ベラウ石油開発(株)(51%)

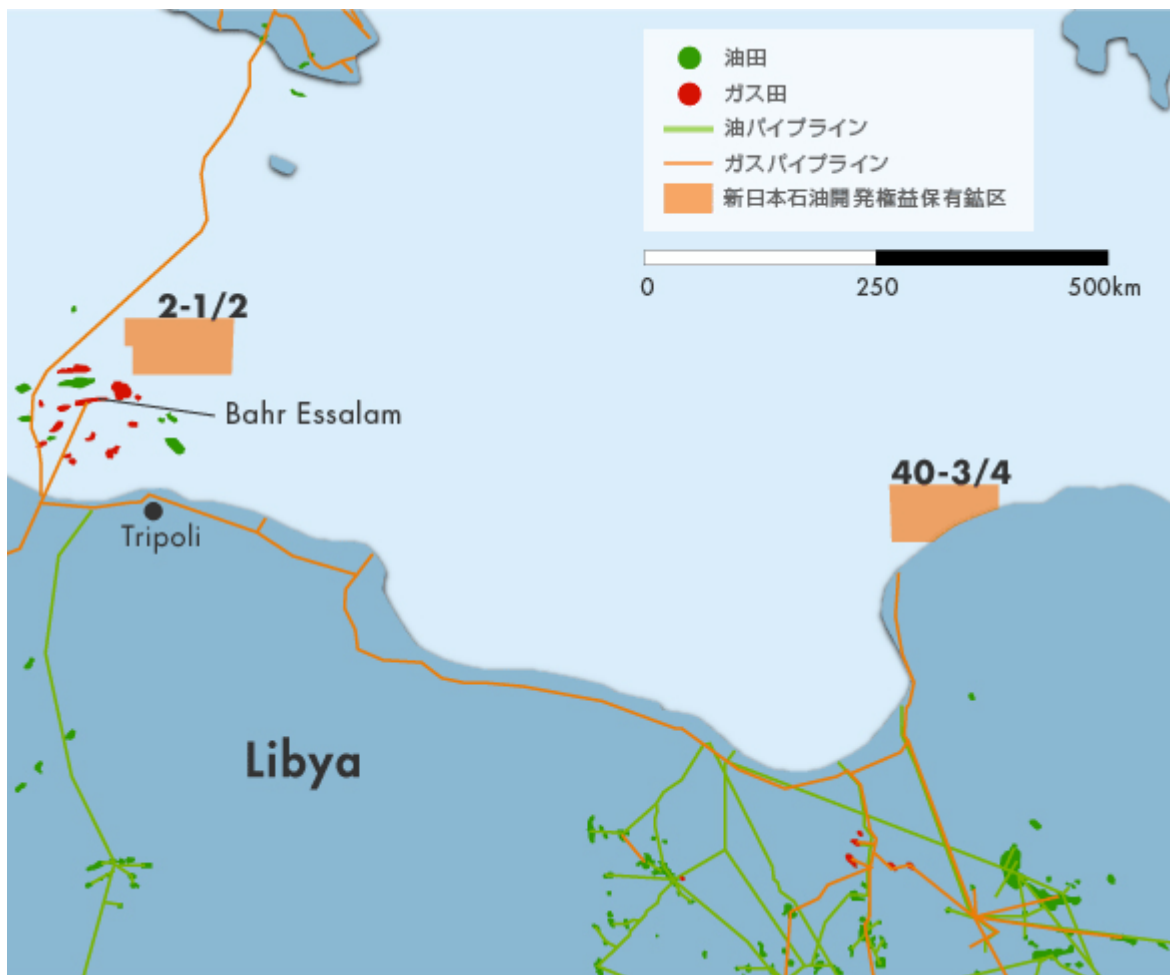
【権益比率】 12.2%(ユニタイズ後)

【オペレーター】 BP

- ・1990年より試掘3坑を掘削し、天然ガスを発見。その後フォルワタ構造、ウィリアガールディープ構造等において天然ガスを発見。
- ・2003年よりベラウ、ウィリアガールおよびムツリの3鉱区のパートナー間で鉱区をユニタイズし、共同開発作業を推進中。
- ・2009年度上期中に生産開始予定。

<個別プロジェクトの概要>

リビア



【08年1-12月生産数量】 -

【プロジェクト会社】
新日本石油開発(株)

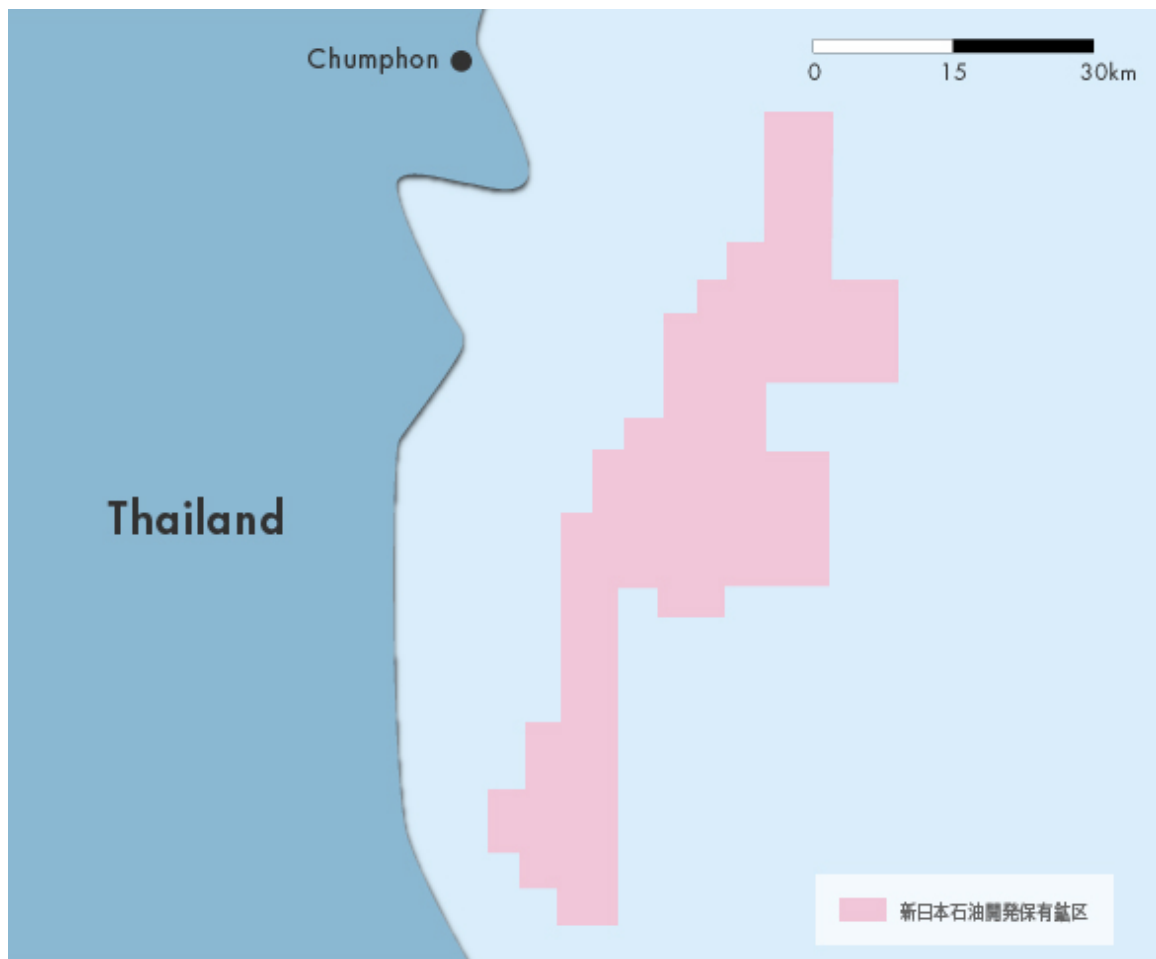
【権益比率】 90%(2-1/2鉱区)
38%(40-3/4鉱区)

【オペレーター】
新日本石油開発(株) (2-1/2鉱区)
(株)ジャペックスリビア (40-3/4鉱区)

・2005年10月公開入札にて地中海沿岸部(海上)の2鉱区(2-1/2、40-3/4)を落札。探鉱作業を推進中。

<個別プロジェクトの概要>

タイ



【08年1-12月生産数量】 -

【プロジェクト会社】
新日本石油開発(株)

【権益比率】 40%

【オペレーター】 PTTEP

- ・2007年12月タイ・シャム湾 B6/27鉱区に関する権益譲渡契約をPTTEPと締結。
- ・2008年4月にタイ政府にライセンス申請。現在政府のライセンス承認待ち。
今後、探鉱作業を開始。

<見通しに関する注意事項>

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標等のうち、歴史的事実でないものにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであります。

実際の業績等につきましては、さまざまな要素により、これらの業績見通し等と大きく異なる結果になりうることをご承知置き下さい。従いまして、業績見通し等に全面的に依拠して投資判断を下すことは、控えていただきますようお願いいたします。

なお、実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油・石油化学製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。